



三原市のバランスシート
行政コスト計算書
(平成19年度)

平成20年12月

三原市

目	次	ページ
普通会計のバランスシートについて		
1 はじめに	1
2 作成上の基本的事項	1
3 バランスシート等作成資料	1
4 バランスシートの構成	2
普通会計のバランスシート		
1 平成19年度末の状況	3
普通会計のバランスシートの分析		
1 社会資本形成の世代間負担比率	4
2 予算額対資産比率	4
3 有形固定資産の行政目的別割合	5
4 正味資産比率	6
5 市民一人当たりのバランスシート	6
6 有形固定資産の更新資金の手当率	7
7 地方債返済可能年数	8
8 市民一人当たりの実質財政負担	8
全体及び連結のバランスシートについて		
1 はじめに	10
2 作成上の基本的事項	10
全体及び連結のバランスシート		
1 平成19年度末の状況	11
全体及び連結のバランスシートの分析		
1 社会資本形成の世代間負担比率	12
2 有形固定資産の行政目的別割合	13
3 市民一人当たりの三原市全体及び連結バランスシート	13
普通会計の行政コスト計算書について		
1 はじめに	14
2 行政コスト計算書とは	14
3 作成上の基本的事項	14
4 行政コスト計算書の構成	14
普通会計の行政コスト計算		
1 平成19年度の行政活動に係る費用とその収入の状況	16
2 行政コスト	16
3 収入項目	17
4 行政目的別の構成比	17
5 各経費別の特徴	17
普通会計の行政コスト計算の分析		
1 市民一人当たりの行政コスト及び収入	18
2 収入項目対行政コスト比率	18

資料

普通会計のバランスシート

普通会計のバランスシート(平成19年度・18年度・9年度)	19
普通会計のバランスシート対前年度比較	20
有形固定資産明細表(平成19年度末)	21
土地明細表(平成19年度末)	22
普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成19年度末)	22
主な施設の状況	23

全体のバランスシート

全体のバランスシート 19年度	24
全体のバランスシート(市民一人当たり)19年度	26
全体のバランスシート 18年度	28

連結バランスシート

連結バランスシート 19年度	30
連結バランスシート(市民一人当たり)19年度	32
連結バランスシート 18年度	34

平成19年度バランスシート(普通会計, 全体, 連結)

普通会計の行政コスト計算書

平成19年度 行政コスト計算書	37
平成19年度 行政コストの内訳(目的別・性質別)	38
平成18年度 行政コスト計算書	39
行政目的別行政コスト計算書(平成19年度)	40
行政目的別行政コスト計算書(平成18年度)	42
行政目的別コスト計算書対前年度比較	44
行政コスト経年比較表及び市民一人当たり行政コスト	45
行政コスト 各市の比較表(平成18年度)	46

普通会計のバランスシートについて

1 はじめに

地方公共団体の現行財務会計制度を補完するため、財政状況を企業会計的手法により、総合的な分析と評価を行政運営に反映すること、また、よりわかりやすく公表していくことが求められています。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、支出する金額のうち資本形成のもの（建設費や積立金、地方債の元金償還等）と経費的なもの（人件費や物件費等）の区分がなく、また、収入においても地方債と国や県からの補助金、積立金の取り崩し収入などを一緒に扱っています。

三原市の「行政活動の結果として蓄積された資産及びその調達財源である負債、正味資産の財政状況」を明らかにし、新たな財政分析の資料として活用するため、バランスシートを作成しました。

2 作成上の基本的事項（総務省統一基準による）

- (1)作成の対象 - - - - 普通会計
（一般会計と5特別会計）
- ・一般会計
 - ・ケーブルネットワーク特別会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
 - ・港湾事業特別会計
 - ・土地区画整理事業特別会計の一部
 - ・老人保健医療特別会計の一部
- (2)基礎数値 - - - - 「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降のデータ
- (3)資産の評価基準 - - 取得原価主義
- ・有形固定資産は、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計
 - ・昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まない
- (4)減価償却 - - - - 定額法
- ・土地以外の有形固定資産は、行政目的別に設定した耐用年数に基づき、
毎年均等な額（取得価格÷耐用年数）で減価償却を行う

3 バランスシート等作成資料

- (1)バランスシート
- (2)附属書類
- ・有形固定資産明細表
 - ・土地明細表
 - ・普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況
 - ・主な施設の状況

4 バランスシートの構成

[資産]	[負債]
有形固定資産	固定負債 流動負債
投資等	[正味資産]
流動資産	国庫支出金 都道府県支出金 一般財源等

(注2)資産の合計は、負債と正味資産の合計と等しい。

(1)資産

資産とは、1会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの
有形固定資産 - - - - - 土地や建物等

- ・ 有形固定資産の評価については、総務省統一基準に基づき、決算統計の普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。
- ・ 翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため、統一基準に示された耐用年数に基づき、減価償却を行いました。
- ・ 民間など他団体に補助金として支出し、本市以外の団体に資産形成されたものは対象からはずしました。その状況を説明するものとして、附属書類「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」を添付しました。

投資等 - - - - - 投資及び出資金、貸付金及び基金

流動資産 - - - - - 流動性の高い基金等である。「財政調整基金」及び「減債基金」、
「歳計現金（形式収支）」並びに「未収金」

(2)負債

負債とは、将来において支払や返済の必要があるもの

固定負債 - - - - - 地方債、退職給与引当金、債務負担行為額

- ・ 地方債 - - - - - 翌年度償還分は、「流動負債」へ分類されるため、それを除いた額を固定負債として計上

「地方債」の一部は、その償還にあたり、国からの交付税措置があります。

- ・ 退職給与引当金 - - - 年度末に職員全員が普通退職した場合の必要支給額を計上
- ・ 債務負担行為 - - - 第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為について、既に履行すべき額が確定したもののみを計上

(注3)上記以外の債務負担行為額については、欄外に注記

流動負債 - - - - - 地方債のうち「翌年度償還予定額」を計上

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合計した金額が、年度末の普通会計における市債残高となります。

(3)正味資産

正味資産とは、資本形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので、将来負担の残らない資金を、国・県・市（市税等）がどのくらい出し合っているかを表しています。

国庫支出金・県支出金 - - 国・県から受けた補助金（減価償却分を除く）

一般財源等 - - - - - 市税等の資金

【普通会計のバランスシート】

1 平成 19 年度末の状況 ~平成19年度末で、約1,905億円の資産を形成~

(単位：千円，%)

区 分	平成 19 年度 A	平成 18 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
借 方	資 産	190,479,029	190,418,059	60,970	0.0
	有形固定資産	176,999,715	175,422,345	1,577,370	0.9
	投資等	8,364,956	8,876,597	511,641	5.8
	流動資産	5,114,358	6,119,117	1,004,759	16.4
貸 方	負 債	76,006,977	72,987,584	3,019,393	4.1
	固定負債	70,521,455	67,457,822	3,063,633	4.5
	流動負債	5,485,522	5,529,762	44,240	0.8
	正味資産	114,472,052	117,430,475	2,958,423	2.5

(参考)平成 19 年度と平成 9 年度での比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 19 年度 A	平成 9 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B
資 産	190,479,029	168,696,840	21,782,189	12.9
負 債 (a)	76,006,977	68,476,207	7,530,770	11.0
正味資産 (b)	114,472,052	100,220,633	14,251,419	14.2
(b)/((a)+(b))	60.1	59.4		

平成9年度は旧1市3町の単純合計

昭和44年度から平成19年度の39年間で形成された資産は、1,904億 7,902万 9千円、負債は、760億 697万 7千円で、その差である正味資産は、1,144億 7,205万 2千円でした。

資産のうち、有形固定資産は、1,769億 9,971万 5千円で前年度に比べ 15億 7,737万円、率にして0.9%の増となっています。これは、新文化会館建設事業費、大和こども園建設事業費等の有形固定資産の増があるものの、減価償却による減が大きいため微増となっています。

投資等については、前年度に比べ 5億 1,164万 1千円の減となっており、特定目的基金残高の減によるもの、及び投資及び出資金の減によるものです。

負債については、前年度に比べ 30億 1,939万 3千円の増となっており、これは地方債の発行額と退職給与引当金の増によるものです。

正味資産は、1,144億 7,205万 2千円で、前年度に比べ、29億 5,842万 3千円、率にして2.5%の減となっており、これは、資産形成の財源として一般財源が減額となったことによるものです。

平成9年度に比較し、資産は12.9%、負債は11.0%、正味資産は14.2%の増となっており、平成18年度から平成19年度の1年間での推移を見ると、負債は4.1%の増、正味資産は、2.5%の減となっています。

【普通会計のバランスシートの分析】

1 社会資本形成の世代間負担比率

～これまでの世代の負担は 64.7%～

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示す比率であります。

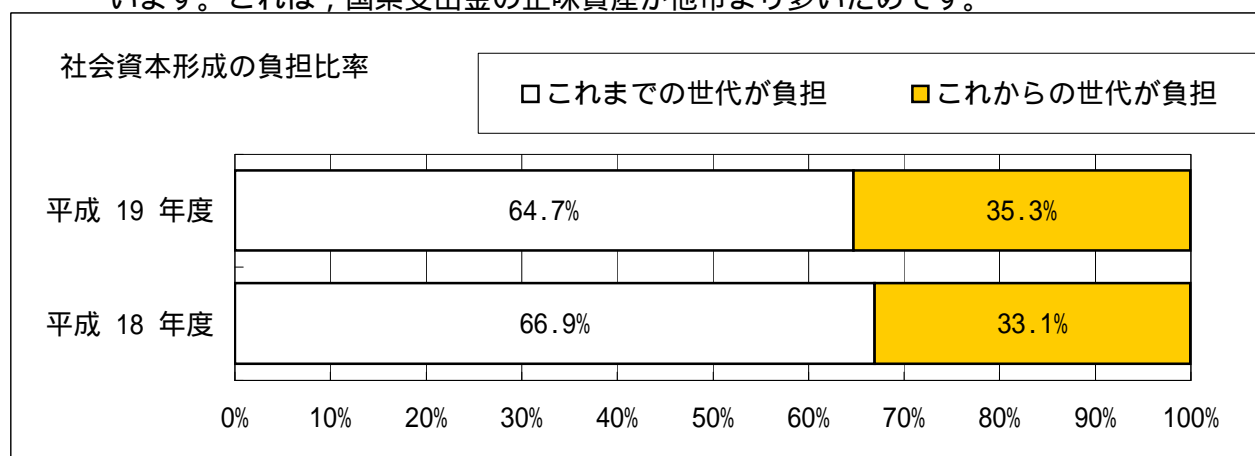
これまでの世代が、既に税金等によって負担した部分とこれからの世代が今後負担していく部分を示しており、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

(単位：千円，%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	(参考)平成 9 年度
有形固定資産残高 (a)	176,999,715	175,422,345	154,544,906
正味資産合計 (b)	114,472,052	117,430,475	100,220,633
社会資本負担比率 (b/a)	64.7	66.9	64.8

福山市	尾道市	呉市
63.6	60.8	61.4

他市と比較すると、形成された資産に対するこれまでの世代での負担の割合が高くなっています。これは、国県支出金の正味資産が他市より多いためです。



2 予算額対資産比率

～資産は歳入の 4.1年間分～

歳入総額に対する資産の比率であり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられます。

本市は、歳入総額の4.1年分に相当する額の資産を形成しており、平成9年度の3.3年分から比べても、社会資本の整備は着実に進んでいます。

(単位：千円，年分)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	(参考)平成 9 年度
歳入合計 (a)	46,457,424	44,473,908	51,671,245
資産合計 (b)	190,479,029	190,418,059	168,696,840
予算額対資産比率 (b/a)	4.1	4.3	3.3

福山市	尾道市	呉市
3.1	3.8	4.2

他市と比較すると、資産形成（社会資本の整備）が進んでいます。

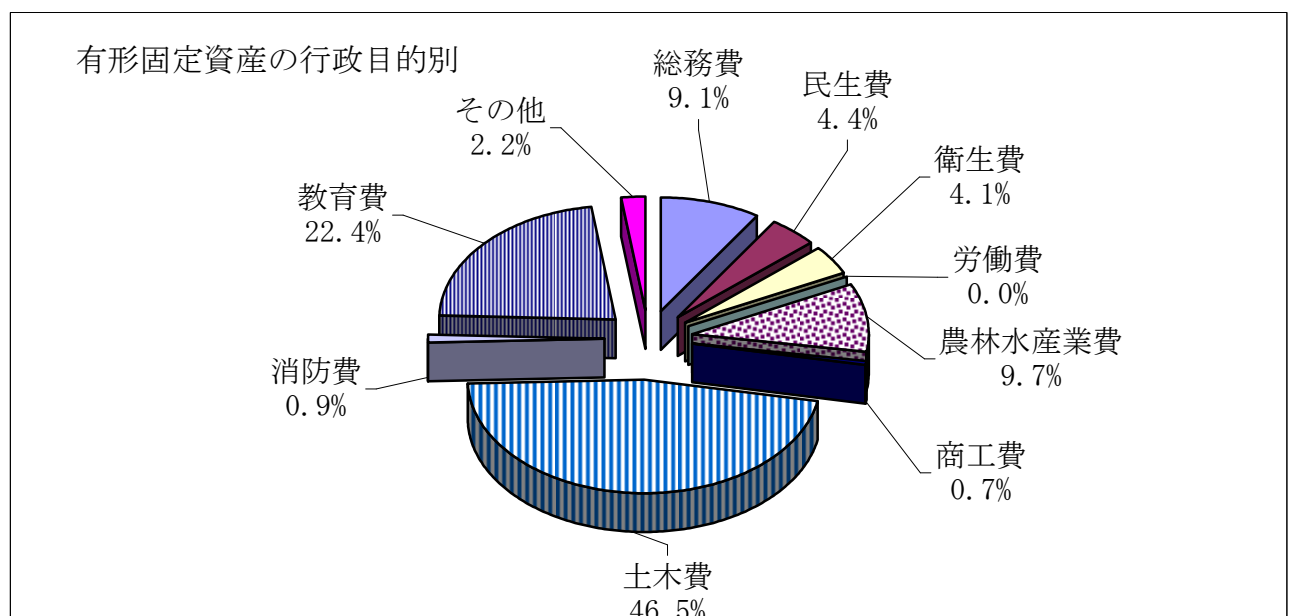
3 有形固定資産の行政目的別割合

～有形固定資産の 69%は、道路や学校など～

- 有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。
- 道路、橋りょう、街路、公園等の土木費が、822億7,939万4千円と有形固定資産全体の46.5%を占め、都市基盤整備の継続的な整備と事業規模の大きさを示しております。
- 次に、小中学校等の建設事業費を含む教育費が、396億4,167万2千円で22.4%を占めています。

(単位：千円，%)

目的別	平成 19 年度			平成 18 年度		(参考)平成 9 年度	
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	金額	構成比
(1) 総務費	16,162,711	9.1	26.6	12,771,698	7.3	6,195,714	4.0
(2) 民生費	7,866,545	4.4	2.8	7,655,459	4.3	7,451,106	4.8
(3) 衛生費	7,220,039	4.1	△ 6.3	7,708,042	4.4	10,103,691	6.6
(4) 労働費	19,058	0.0	△ 0.6	19,170	0.0	30,366	0.0
(5) 農林水産業費	17,250,343	9.7	△ 5.9	18,328,507	10.4	23,326,415	15.1
(6) 商工費	1,201,187	0.7	△ 3.0	1,238,294	0.7	1,107,667	0.7
(7) 土木費	82,279,394	46.5	△ 0.6	82,771,145	47.2	72,365,440	46.8
(8) 消防費	1,500,511	0.9	0.2	1,498,034	0.9	1,590,589	1.0
(9) 教育費	39,641,672	22.4	0.1	39,583,116	22.6	30,831,272	20.0
(10) その他	3,858,255	2.2	0.2	3,848,880	2.2	1,542,646	1.0
有形資産合計	176,999,715	100.0	0.9	175,422,345	100.0	154,544,906	100.0



4 正味資産比率 ~民間企業でいう自己資本比率 他市より良好~

国・県補助金や市税等を財源として取得した資産の割合を示しています。
 形成された資本のうち国・県補助金や市税等の返済義務を負わない資金がどれくらいあるかを見る指標で、比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。
 すでに投下した社会資本に対し、これまでの世代が負担した割合が60.1%です。

(単位：千円，%)

項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	(参考)平成9年度
正味資産 a	114,472,052	117,430,475	100,220,633
負債 b	76,006,977	72,987,584	68,476,207
計 (a+b)	190,479,029	190,418,059	168,696,840
正味資産比率a/(a+b)	60.1	61.7	59.4

福山市	尾道市	呉市
57.5	57.0	56.7

5 市民一人当たりのバランスシート ~一人当たりの資産は他市より多い~

通常のバランスシートでは、人口規模の違いにより、他の地方公共団体との単純比較ができませんが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより比較が可能となります。

市民一人当たりでは、資産は185万円、負債は73万8千円、正味資産は111万2千円であります。平成9年度から平成19年度の間推移を見ると、資産18.0%、負債15.9%、正味財産19.4%の増となっています。

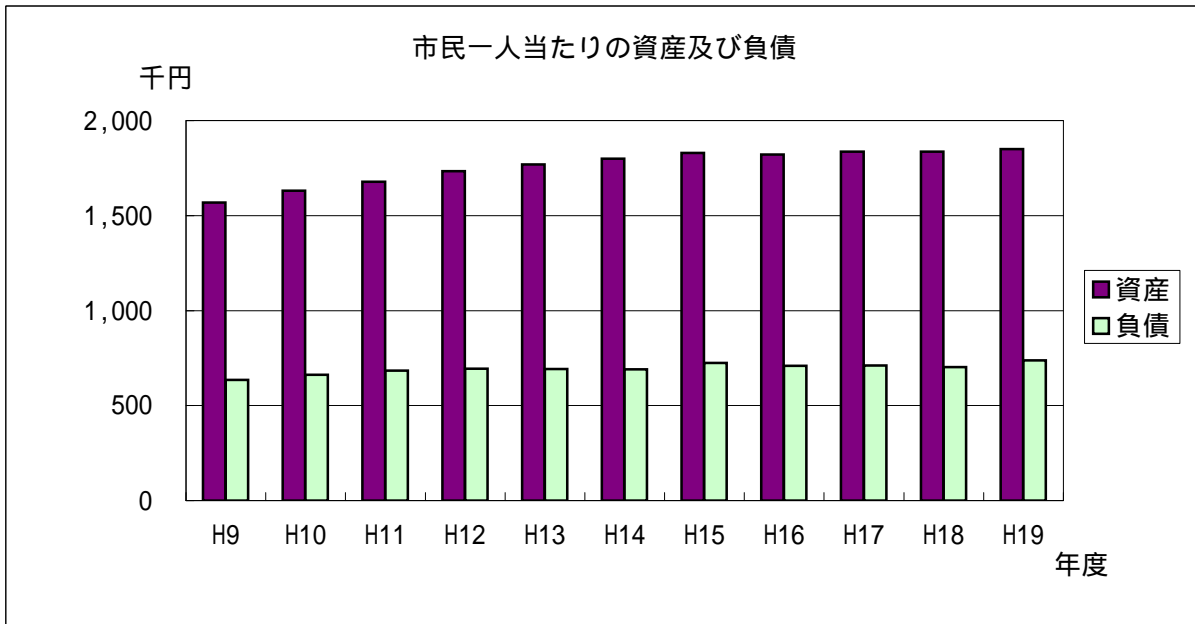
平成19年度と平成18年度の1年間での推移を見ますと、資産0.8%、負債5.0%の増、正味資産1.9%の減という状況であります。

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	平成9年度	福山市	尾道市	呉市
借 方	資 産	1,850	1,836	1,568	1,037	1,396	1,740
	有形固定資産	1,719	1,691	1,436	939	1,309	1,608
	投資等	81	86	66	50	43	92
	流動資産	50	59	66	48	44	40
貸 方	負 債	738	703	637	440	601	753
	固定負債	685	650	599	407	553	708
	流動負債	53	53	38	33	48	45
	正味資産	1,112	1,133	931	597	795	987

住民基本台帳登録人口 (各年度3月31日現在)	102,942	103,741	107,614	463,438	151,821	249,968
----------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

他市と比較すると、有形固定資産は大きいですが、財源は地方債で、負債が大きくなっています。

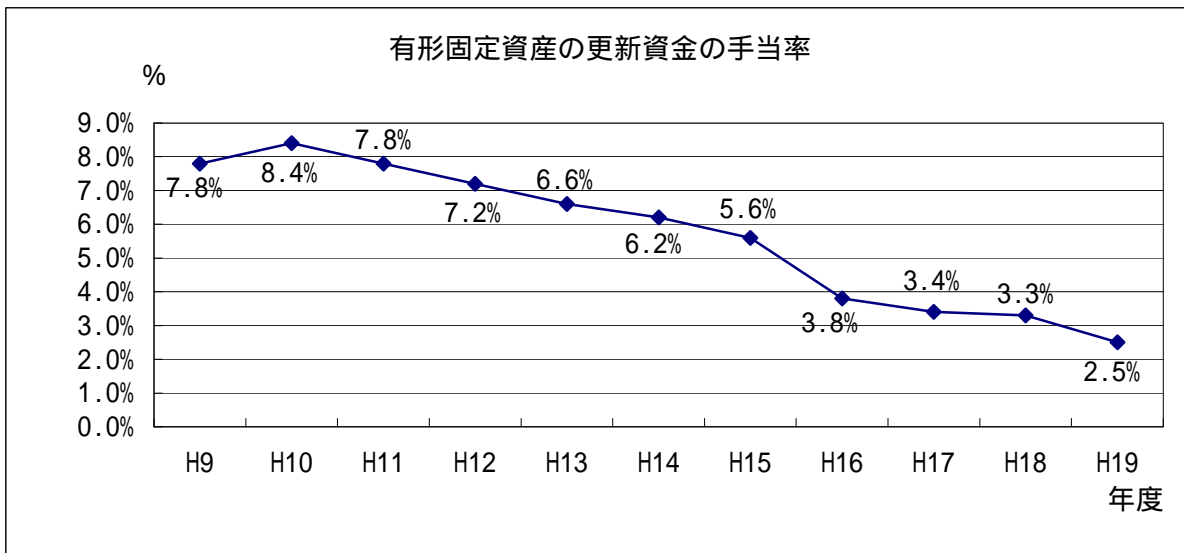


6 有形固定資産の更新資金の手当率 ~ 固定資産更新のための資金は減少傾向 ~

- 減価償却累計額は、有形固定資産の取得時から時の経過による価値の下落相当額を表しており、言い換えれば現有固定資産の買い換え等に必要な資金額といえます。
この率が高いほど、有形固定資産の買い換え等の資金が確保されていることとなります。

【算式】

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \frac{\text{手許資金(歳計現金, 財政調整基金, 減債基金)}}{\text{減 価 償 却 累 計 額}}$$



普通建設事業等の実施による資産の増加に伴い、減価償却累計額も増加してきていること、及び平成16年度からの三位一体改革の影響で、手許資金である基金の取り崩しに伴う減少により、手当率は減少しています。

福山市	尾道市	呉市
5.4%	3.5%	2.7%

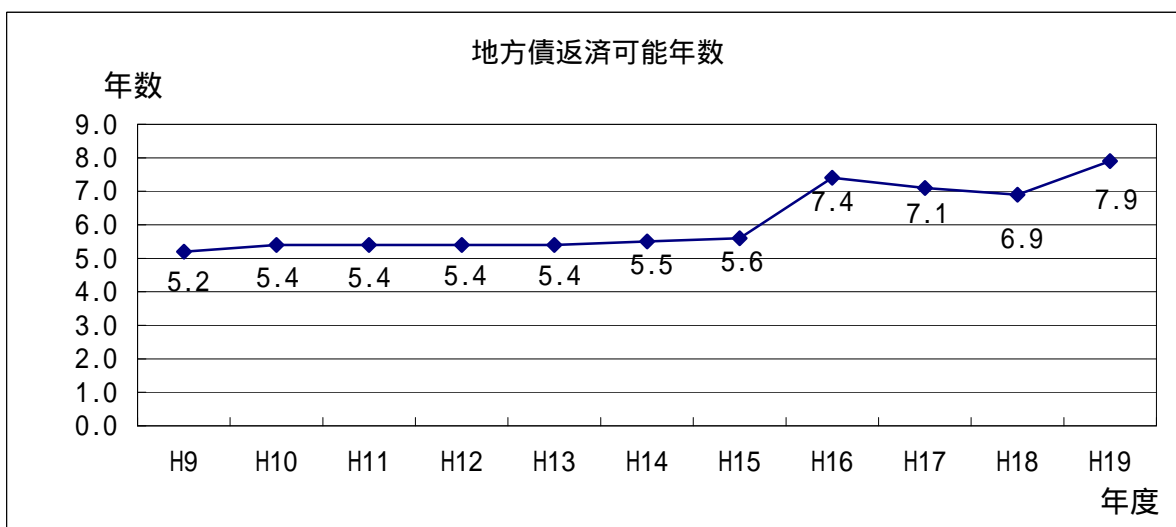
他市と比較すると、呉市なみです。

7 地方債返済可能年数 ~ ポポロ建設に伴う地方債残高の増により悪化 ~

- 地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

【算式】

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債残高} - \text{手許預金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費})}$$



平成16年度から高くなっておりませんが、これは、合併に伴う旧本郷町、旧久井町からの消防費負担金等の減による経常経費充当一般財源の増によるものです。

また平成19年度は平成18年度に比べて、地方債残高の増、経常一般財源の減により、1.0年の増となっています。

福山市	尾道市	呉市
4.8年	7.0年	8.5年

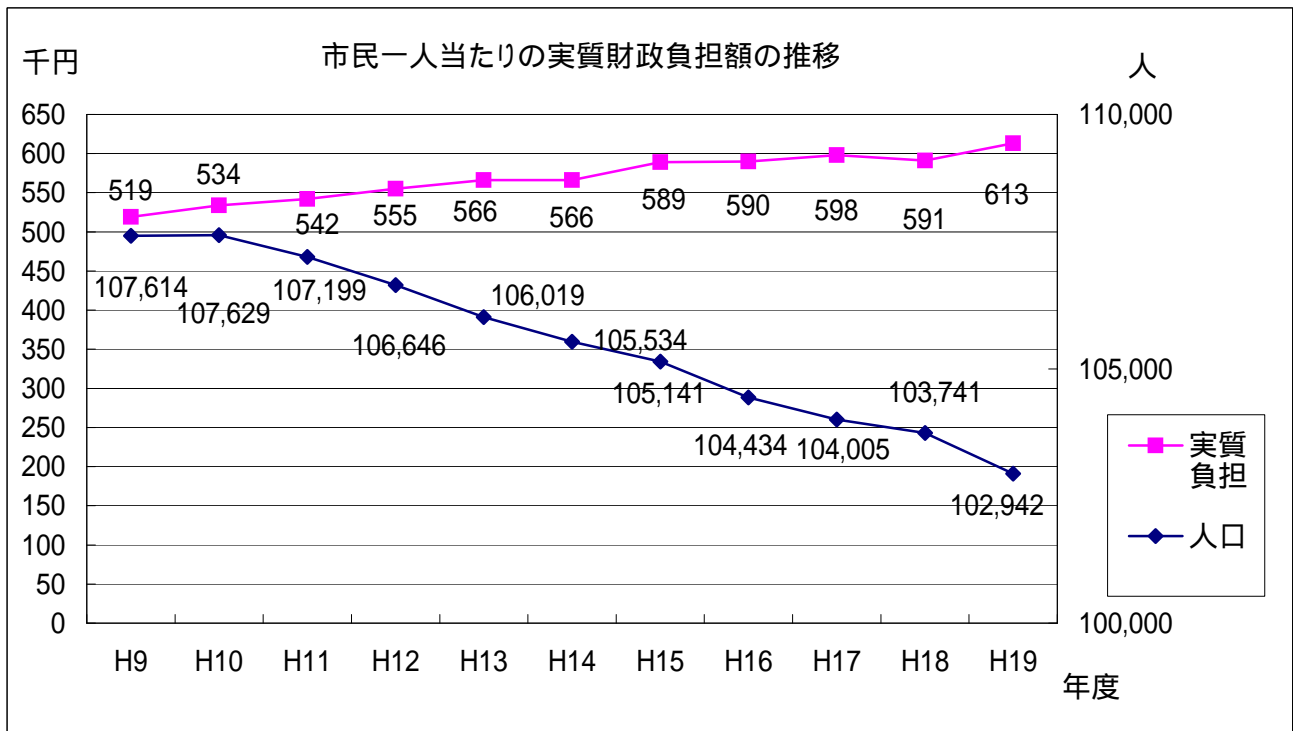
呉市より、少し返済年数が少なくなっています。

8 市民一人当たりの実質財政負担 ~ 将来の一人当たり財政負担は 61万円 ~

- 将来的な実質財政負担について、市民一人当たりの額をバランスシートから計算しました。

【算式】

$$\text{市民一人当たりの将来的な実質財政負担額} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}) - (\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金})}{\text{人口}}$$



平成9年度が一人当たり 51万9千円だったのに対し、平成19年度末では 61万3千円となり、9万4千円の増加となっています。近年の臨時財政対策債、合併特例債などの地方債の発行によるものと、人口減によるものです。

千円

福山市	尾道市	呉市
321	491	614

一人当たりの地方債の残高が多いため、福山市、尾道市より高くなっています。

全体及び連結バランスシートについて

1 はじめに

普通会計，特別会計及び企業会計を合わせた，市全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするため，「全体のバランスシート」及び土地開発公社を含めた「連結バランスシート」を作成しました。

2 作成上の基本的事項

普通会計のバランスシート同様，総務省の「作成マニュアル」に基づき，作成しました。

(1) 作成の対象

普通会計及び以下の特別会計・公営企業会計

特別会計：簡易水道事業，駐車場事業，土地区画整理事業（一部），公共下水道事業，漁業集落排水事業，農業集落排水事業，小型浄化槽事業，国民健康保険（事業勘定），国民健康保険（直診勘定），老人保健医療（一部），介護保険

公営企業会計：水道事業，交通事業，病院事業

地方三公社：土地開発公社

(2) 基礎数値

公営企業会計：地方公営企業の決算統計

普通会計以外の特別会計：有形固定資産は，昭和44年度以降の普通建設事業の累計

土地開発公社：既存のバランスシートの金額

(3) 総合化の手法

会計を一覧できるように，並記方式を基本とし，単純な合計及び純計を参考に示しています。

(4) 資産の評価基準

土地については，普通会計のバランスシートと同様に取得原価を採用

(5) 減価償却の耐用年数

普通会計のバランスシート，地方公営企業法等を参考に以下のとおりとしました。

簡易水道・・・38年 駐車場・・・45年 土地区画整理・・・40年

公共下水道，漁業集落排水，農業集落排水・・・35年 小型浄化槽・・・30年

国民健康保険（直診勘定）・・・地方公営企業法による

(6) 公営企業会計

法適用企業（水道事業・交通事業・病院事業）

普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

・「無形固定資産」，「貯蔵品」，「一時借入金」，「未払金及び未払費用」については，「その他」項目を設けて計上しています。

・「他会計借入金」については，新たに項目を設けて計上しています。

会計処理手法の異なる項目の整理

・「繰延勘定」については，[資産の部]に項目を設け，計上しています。

・「債務負担行為」については，普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

・「借入資本金」については，[負債の部]の地方債に項目を設け，計上しています。

・「資本金」と「剰余金」については，[正味資産]に一括計上しています。

・「退職給与引当金」の計上は，それぞれの基準で計上しています。

(7) 個別会計間の調整

会計間の貸付金・借入金，投資及び出資金・繰入資本金を相殺

【全体及び連結バランスシート】

1 平成 19 年度末の状況

(単位：千円，%)

	普通会計 A	構成	全体 B	構成	B/A(倍)	連結 C	構成	C/A(倍)
資 産	190,479,029	100.0%	258,676,035	100.0%	1.36	263,945,655	100.0%	1.39
有形固定資産	176,999,715	92.9%	235,894,883	91.2%	1.33	235,894,883	89.4%	1.33
投資等	8,364,956	4.4%	14,038,498	5.4%	1.68	14,038,498	5.3%	1.68
流動資産	5,114,358	2.7%	8,692,736	3.4%	1.70	13,962,356	5.3%	2.73
繰延勘定	0	0.0%	49,918	0.0%		49,918	0.0%	
負 債	76,006,977	39.9%	113,206,360	43.8%	1.49	118,313,042	44.8%	1.56
固定負債	70,521,455	37.0%	105,542,418	40.8%	1.50	107,353,012	40.7%	1.52
流動負債	5,485,522	2.9%	7,663,942	3.0%	1.40	10,960,030	4.1%	2.00
正味資産	114,472,052	60.1%	145,469,675	56.2%	1.27	145,632,613	55.2%	1.27
負債・正味資産計	190,479,029	100.0%	258,676,035	100.0%	1.36	263,945,655	100.0%	1.39

全体のバランスシート

三原市全体の資産総額は、2,586億 7,603万 5千円で、そのうち有形固定資産が 91.2%を占めています。負債総額は 1,132億 636万円で、資産総額の 43.8%となっています。

「全体のバランスシート」と「普通会計のバランスシート」との比率が、資産で1.36倍であるのに対し、負債で1.49倍となっており、負債の比率が高くなっています。

これは、水道及び下水道会計事業の主な財源を地方債に頼っているためです。

- 資産の「有形固定資産」では、水道、公共下水道等が加わり、全体で 2,358億 9,488万 3千円と、普通会計に比べ 588億 9,516万 8千円増えています。

「流動資産」では、国民健康保険税の未収金 8億 3,235万 9千円が加わり、全体で約22億円もの金額が未収金として滞留しています。

- 負債における固定負債の「地方債残高」は、普通会計 617億 5,206万 1千円、全体では 967億 7,302万 4千円と約1.6倍となっています。

これは、水道、下水道会計のそれぞれの事業が加わったためであり、事業を行なう上で地方債が大きな割合を占めているためです。

- 「資産」と「負債」の差である正味資産は 1,454億 6,967万 5千円で、普通会計に比べて 309億 9,762万 3千円増えています。

連結バランスシート

連結の資産総額は、2,639億 4,565万 5千円で、そのうち有形固定資産が 89.4%を占めています。負債総額は 1,183億 1,304万 2千円で、資産総額の 44.8%となっています。

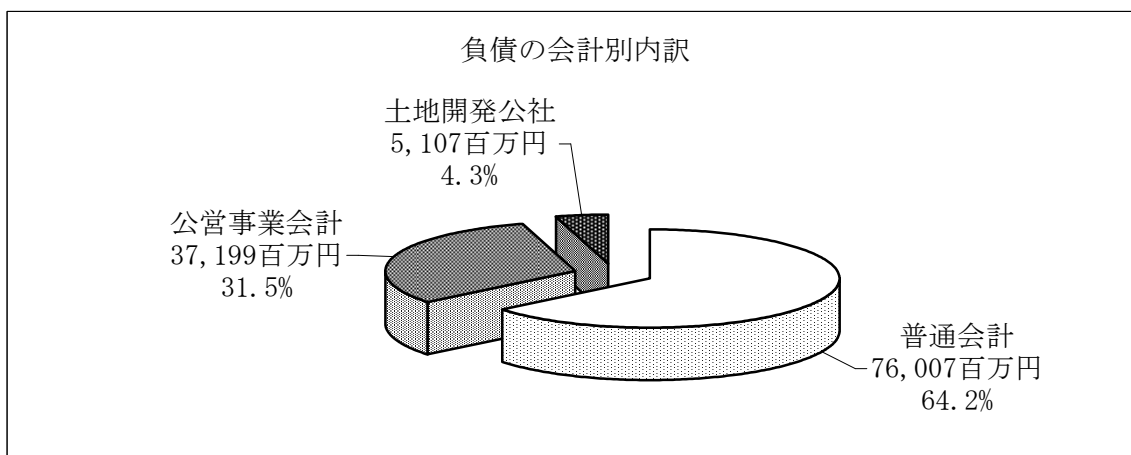
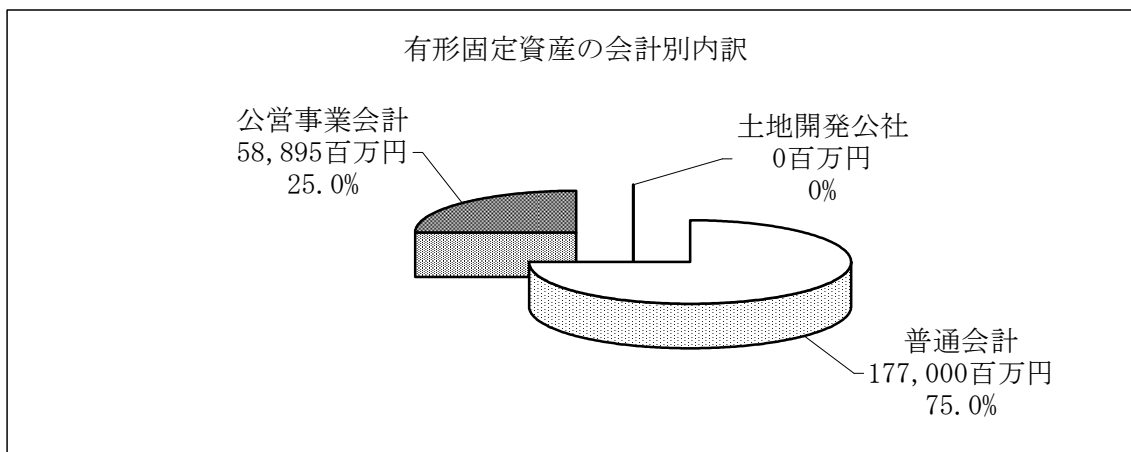
「普通会計のバランスシート」と「連結バランスシート」との比率が、資産で1.39倍であるのに対し、負債で1.56倍となっており、負債の比率が高くなっています。

これは、土地開発公社が実施する事業の主な財源を地方債に頼っているためです。

- 資産の「流動資産」では、土地開発公社が加わり、139億 6,235万 6千円となり、普通会計に比べ 88億 4,799万 8千円増えています。

- 負債における固定負債の「地方債残高」は、水道、公共下水道、土地開発公社等が加わり、985億 8,361万 8千円となり、普通会計に比べ 368億 3,155万 7千円増えています。

- 「資産」と「負債」の差である正味資産は 1,456億 3,261万 3千円で、普通会計に比べて 311億 6,056万 1千円増えています。



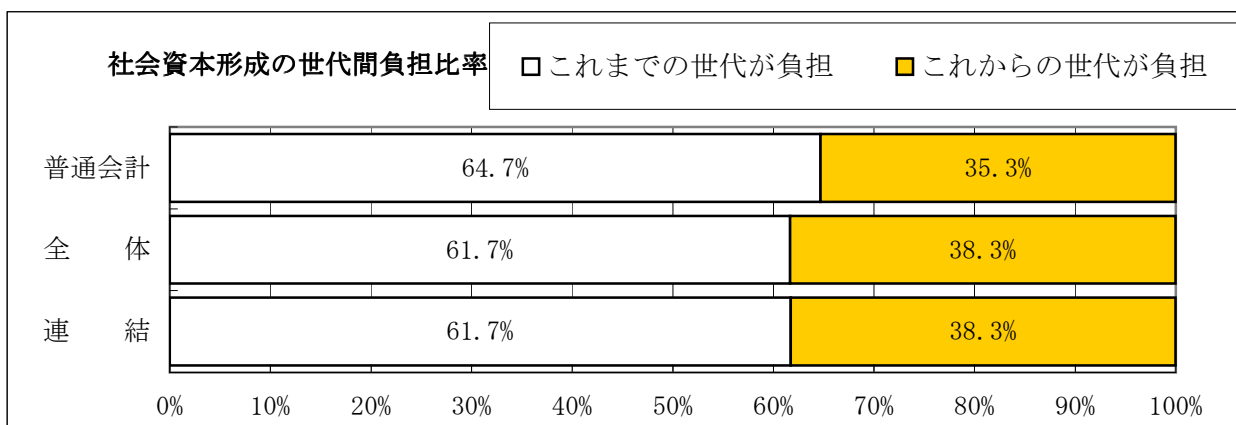
【全体及び連結バランスシートの分析】

1 社会資本形成の世代間負担比率

- 「これまでの世代の負担」の比率が、普通会計では 64.7%ですが、全体、連結では61.7%と減少し、「将来世代で負担」の比率が大きくなっています。これは、水道、下水道事業施設等の地方債償還が長期間となるためであります。

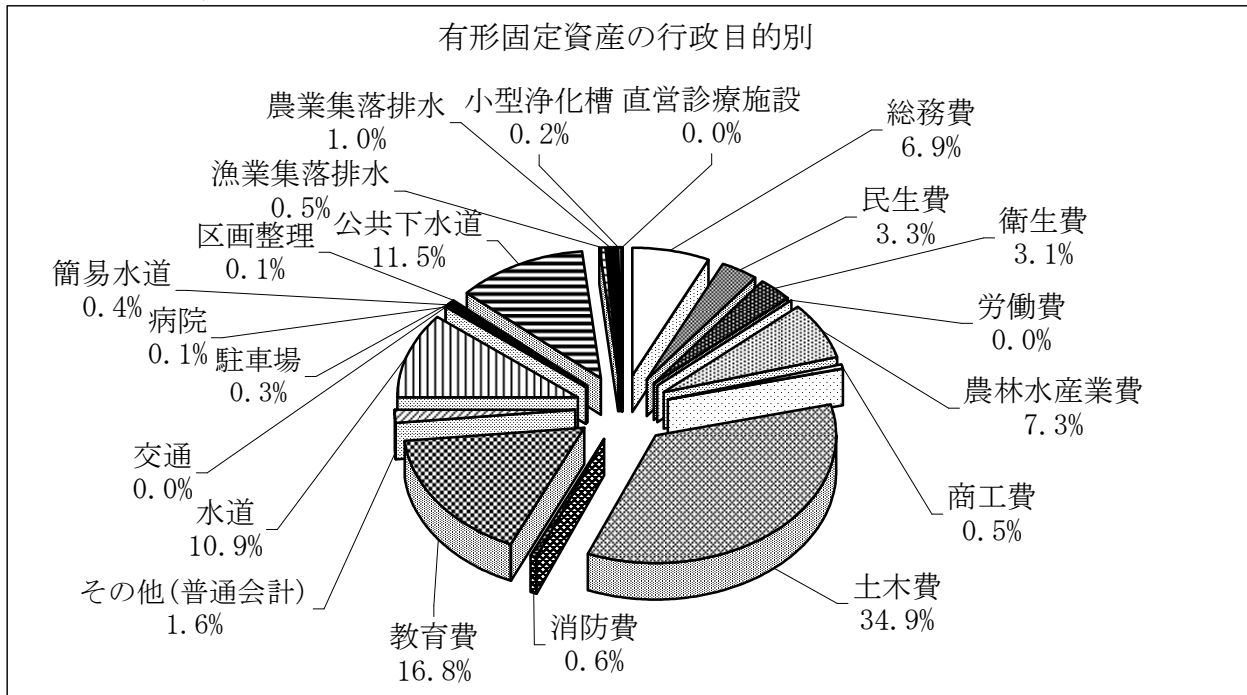
(単位：千円，%)

項目	普通会計	全体	連結
有形固定資産残高 (a)	176,999,715	235,894,883	235,894,883
正味資産合計 (b)	114,472,052	145,469,675	145,632,613
社会資本負担比率 (b/a)	64.7	61.7	61.7



2 有形固定資産の行政目的別割合

- 全体における有形固定資産の行政目的別割合は、土木費34.9%、教育費16.8%、公共下水道事業11.5%、水道事業10.9%という状況であります。



3 市民一人当たりの三原市全体及び連結バランスシート

- 市民一人当たりの資産は、全体のバランスシートで 251万 3千円、連結バランスシートで 256万 4千円あり、有形固定資産は、全体・連結バランスシートともに 229万 2千円、現金・預金は、全体のバランスシートで 6万 2千円、連結バランスシートで 6万 3千円となります。
- 市民一人当たりの負債は、全体のバランスシートで 109万 9千円、連結バランスシートで 114万 9千円であり、うち地方債残高（一人当りの借金）は、全体のバランスシートで 94万円、連結バランスシートで95万 8千円となります。

(単位：千円)

区 分		普通会計	全 体	連 結
借 方	資 産	1,850	2,513	2,564
	有形固定資産	1,719	2,292	2,292
	投資等	81	136	136
	流動資産	50	85	136
	繰延勘定	0	0	0
貸 方	負 債	738	1,099	1,149
	固定負債	685	1,025	1,043
	流動負債	53	74	106
正味資産		1,112	1,414	1,415

住民基本台帳人口 102,942 人(平成20年3月31日現在)

普通会計の行政コスト計算書について

1 はじめに

- ・ バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものです。

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めています。

- ・ 地方公共団体の資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を分析するため「行政コスト計算書」を作成しました。

2 行政コスト計算書とは

- ・ 行政コスト計算書は、行政活動に伴うコストを分析するもので、資産形成につながらないコストの面に着目したものです。

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金などその年度の地方公共団体の活動に対応する非現金支出も含まれます。

- ・ 「行政コスト計算書」は、企業会計の「損益計算書」に相当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体に馴染まないため、この名称を用いています。

3 作成上の基本的事項

本市の行政コスト計算書は、普通会計のバランスシート同様、総務省の「作成マニュアル」に基づき作成しました。

- (1) 対象とする会計の範囲はバランスシートと同様に普通会計としました。
- (2) 対象とする期間は4月1日から3月31日の1年間とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は期間中に終了したものとしました。
- (3) 減価償却費については、統一基準に示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行いました。
- (4) 基礎数値は地方財政状況調査、決算書及びバランスシートの数値を用いました。

4 行政コスト計算書の構成

(1) 人にかかるコスト

- | | |
|--------------|---------------------|
| ア 人件費 | 議員報酬や職員給与など |
| イ 退職給与引当金繰入等 | 退職給与引当金の増加分と退職手当の合計 |

(2) 物にかかるコスト

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| ア 物件費 | 光熱水費、使用料、委託料など |
| イ 維持補修費 | 施設等の維持補修に要する経費 |
| ウ 減価償却費 | 建物などの有形固定資産が時の経過により損耗することで価値が下がった金額 |

(3) 移転支出にかかるコスト

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ア 扶助費 | 生活保護費などの扶助費 |
| イ 補助費等 | 各種団体に対する補助金や負担金 |
| ウ 繰出金 | 特別会計に対する繰出金 |
| エ 普通建設事業費
(他団体への補助金等) | 国や県が行う事業費に対する負担金等 |

- | | |
|----------------|--|
| (4) その他にかかるコスト | |
| ア 災害復旧事業費 | 災害復旧費 |
| イ 失業対策事業費 | 失業対策事業費 |
| ウ 公債費 | 地方債の利子及び一時借入金利子 |
| エ 債務負担行為繰入 | 第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定した金額 |
| オ 不納欠損額 | 時効などにより徴収できなくなった市税や使用料など |

収入項目

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| (1) 使用料，手数料等 | 使用料・手数料，分担金・負担金，財産収入など |
| (2) 国庫（県）支出金 | 資産形成に資するもの以外のもの |
| (3) 一般財源 | 市税，地方交付税など |
| (4) 正味資産国庫（県）支出金償却額 | 有形固定資産の減価償却により償却された国県支出金 |
| (5) 期首一般財源 | 前年度のバランスシート的一般財源等 |
| (6) 期末一般財源 | 現年度のバランスシート的一般財源等 |

【普通会計の行政コスト計算】

1 平成19年度の行政活動に係る費用とその収入の状況

本市の平成19年度の行政コスト計算書は、「費用」が387億3,491万2千円、「収入」が365億8,013万4千円（正味資産国（県）支出金償却額を含む）で、その差額は21億5,477万8千円となります。

これは、退職給与引当金繰入等の増額によるもので、退職給与引当金の算出方法を本年度から施行された財政健全化法の基準に変更したことによるものです。

2 行政コスト ～人件費，扶助費，物件費でコストの半分～

構成比順には、減価償却費21.3%、人件費20.5%、扶助費14.4%、繰出金11.2%、物件費11.2%、退職給与引当金繰入等8.3%、補助費等6.3%、公債費（利子分のみ）3.3%等になっています。

(1) 人にかかるコスト

「人件費」は79億5,369万7千円であり、総費用額の20.5%に相当します。これに「退職給与引当金繰入等」32億1,413万4千円を加えた「人にかかるコスト」は、総費用額の28.8%となります。

(2) 物にかかるコスト

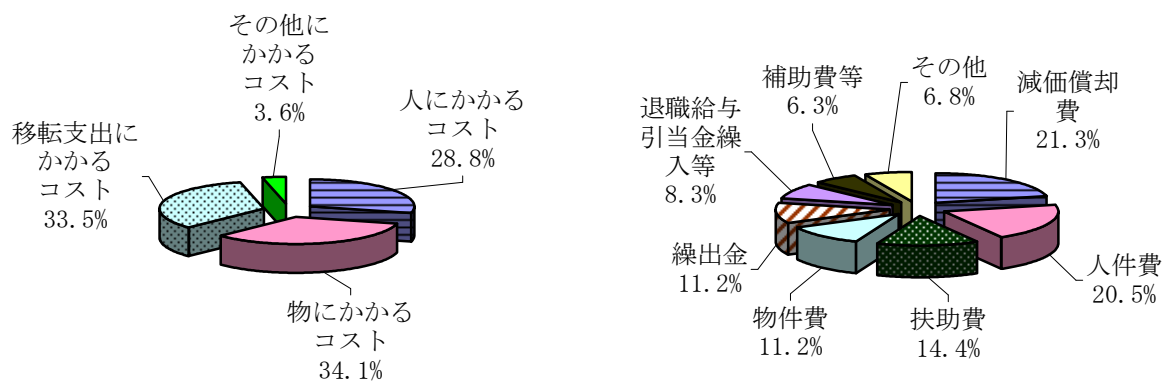
委託料や需用費などの「物件費」は43億3,026万3千円、19年度中の有形固定資産の「減価償却費」82億5,142万1千円などを加えた「物にかかるコスト」は、総費用額の34.1%となります。

(3) 移転支出にかかるコスト

生活保護費などの「扶助費」55億7,483万4千円、補助金や負担金などの「補助費等」24億3,693万7千円、国民健康保険、介護保険、下水道事業等特別会計への「繰出金」43億1,320万9千円、また、「普通建設事業費」のうち他団体で整備される補助金・負担金6億2,967万9千円などを加えた「移転支出にかかるコスト」は、総費用額の33.5%となります。

(4) その他にかかるコスト

「公債費（利子分のみ）」12億9,178万3千円、「不納欠損額」9,887万7千円などの「その他にかかるコスト」は、総費用額の3.6%となっています。



3 収入項目

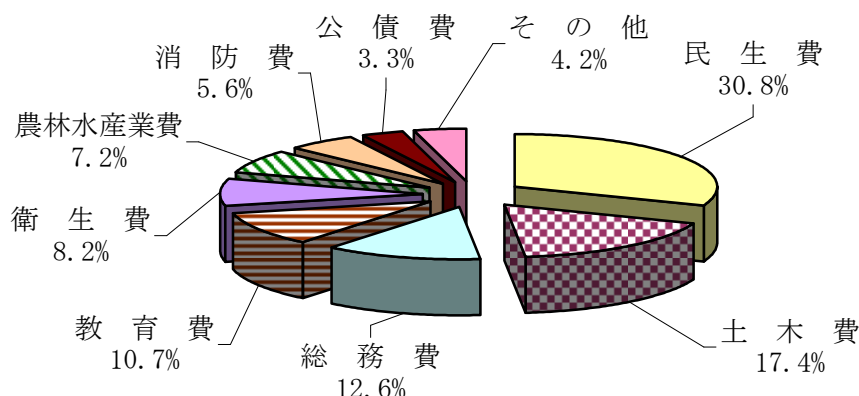
収入の大半を占めているのは、地方税などの「一般財源」267億 1,594万 5千円で、総収入額の77.7%に相当します。

「国庫（県）支出金」は有形固定資産の取得に要したものを除いた額 50億 1,848万 5千円で、総収入額の 14.6%に相当します。

保育所使用料、市営住宅使用料などの「使用料・手数料等」は 26億 6,262万 7千円で、総収入額の 7.7%となっています。

4 行政目的別の構成比

構成比順に、民生費 30.8%、土木費 17.4%、総務費 12.6%、教育費 10.7%、衛生費 8.2%、農林水産業費 7.2%、消防費 5.6%、公債費 3.3% 等になっています。



5 各経費別の特徴 ～民生費，土木費でコストの半分～

「民生費」119億 4,931万 1千円については、生活保護費などの扶助費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が、民生費の75.1%を占め「人にかかるコスト」が 17.3%、物件費など「物にかかるコスト」が 7.6%となっています。

構成比では、前年度の30.8%に比べて、30.8%で前年度並みになっています。

「土木費」67億 2,051万 7千円についてみると、減価償却費等の「物にかかるコスト」が土木費の65.1%を占め、下水道会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が 21.2%、「人にかかるコスト」が 13.7%となっています。

構成比では、前年度の18.4%に比べて、17.4%で減少しています。

「総務費」48億 5,936万 5千円については、「人にかかるコスト」が総務費の 57.9%を占め、「物にかかるコスト」が 35.3%、「移転支出にかかるコスト」が 6.8%となっています。

構成比では、前年度の11.0%に比べて、12.6%で増加しています。

「教育費」41億 5,069万 6千円についてみると、「人にかかるコスト」が教育費の 42.0%を占め、小中学校の管理費や各施設の管理運営費等の物件費など「物にかかるコスト」が 52.3%、「移転支出にかかるコスト」が、5.7%となっています。

構成比では、前年度の10.3%に比べて、10.7%で前年度並みになっています。

【普通会計の行政コスト計算の分析】

1 市民一人当たりの行政コスト及び収入

市民一人当たりの「行政コスト」の総額は、37万6千円で、このうち「民生費」が11万6千円、「土木費」6万5千円、「総務費」4万7千円、「教育費」4万円となっています。「公債費」は1万3千円となっており、これは利子分です。

	三原市 ⑰	三原市 ⑱	福山市 ⑱	尾道市 ⑱	呉市 ⑱
普通会計行政コスト(百万円)	38,735	36,462	129,679	48,508	87,679
市民一人当たり(千円)	376	351	280	320	351

※他市と比較すると、普通建設事業実施による資産の増に伴い減価償却費が高くなっていますが、人にかかるコストは、低くなっています。(資料 46ページ)

2 収入項目対行政コスト比率

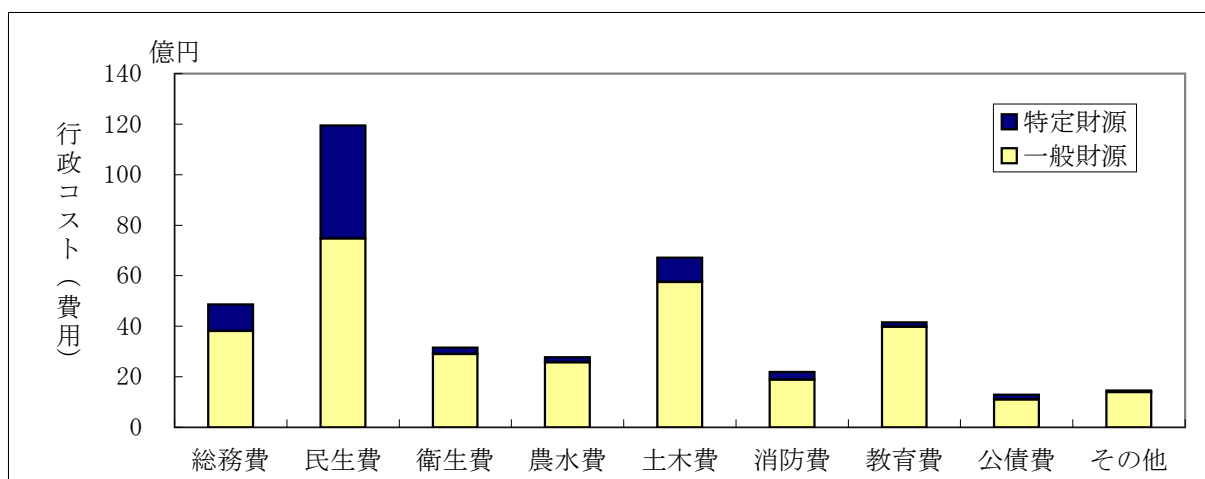
目的別の項目ごとの比率をみることにより、行政コストが受益者からの使用料、手数料等でどれほど賄われているのか、外部からの補助金(国・県)等でどれだけ賄われているか、また、市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

「民生費」では、119億4,931万1千円の行政コストがかかっていますが、使用料・手数料等で5億9,744万1千円、国・県支出金で38億7,401万6千円を賄っているため、実質的な市の負担は、74億7,785万4千円62.6%となっています。

一方、「教育費」は、41億5,069万6千円のコストがかかっていますが、これに対し使用料・手数料等及び国・県支出金の割合が4.1%の1億6,919万2千円で、市の一般財源の負担金は、39億8,150万4千円と95.9%となっています。

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
行政コスト		549,369	4,859,365	11,949,311	3,161,467	169,166	2,780,463
収入項目	使用料・手数料	0 0.0%	686,481 14.1%	597,441 5.0%	152,921 4.8%	171 0.1%	45,198 1.6%
	国庫(県)支出金	0 0.0%	362,448 7.5%	3,874,016 32.4%	102,544 3.2%	0 0.0%	168,684 6.1%
	一般財源	549,369 100.0%	3,810,436 78.4%	7,477,854 62.6%	2,906,002 92.0%	168,995 99.9%	2,566,581 92.3%

目的別		商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
行政コスト		725,960	6,720,517	2,185,283	4,150,696	12,834	1,291,872
収入項目	使用料・手数料	31,615 4.4%	522,997 7.8%	300,114 13.7%	139,723 3.4%	0 0.0%	185,966 14.4%
	国庫(県)支出金	21,114 2.9%	448,945 6.7%	1,400 0.1%	29,469 0.7%	4,429 34.5%	5,436 0.4%
	一般財源	673,231 92.7%	5,748,575 85.5%	1,883,769 86.2%	3,981,504 95.9%	8,405 65.5%	1,100,470 85.2%



普通会計のバランスシート
(平成19年度・18年度・9年度)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	H 19	H 18	H 9	1. 固定負債	H 19	H 18	H 9
(1) 総務費	16,162,711	12,771,698	6,195,714	(1) 地方債 A	61,752,061	60,785,547	57,200,682
(2) 民生費	7,866,545	7,655,459	7,451,106	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	7,220,039	7,708,042	10,103,691	物件の購入等			
(4) 労働費	19,058	19,170	30,366	債務保証			995,460
(5) 農林水産業費	17,250,343	18,328,507	23,326,415	又は損失補償			995,460
(6) 商工費	1,201,187	1,238,294	1,107,667	債務負担行為 計			995,460
(7) 土木費	82,279,394	82,771,145	72,365,440	(3) 退職給与引当金	8,769,394	6,672,275	6,264,049
(8) 消防費	1,500,511	1,498,034	1,590,589	(4) その他			
(9) 教育費	39,641,672	39,583,116	30,831,272	固定負債 合計	70,521,455	67,457,822	64,460,191
(10) その他	3,858,255	3,848,880	1,542,646	2. 流動負債			
計	176,999,715	175,422,345	154,544,906	(1) 翌年度償還予定額 B	5,485,522	5,529,762	4,016,016
(うち土地)	67,041,624	65,778,011	41,288,225)	(2) 翌年度繰上充用金			
有形固定資産 計	176,999,715	175,422,345	154,544,906	流動負債合計	5,485,522	5,529,762	4,016,016
2. 投資等				負債合計	76,006,977	72,987,584	68,476,207
(1) 投資及び出資金	1,300,006	1,485,506	1,193,789	[正味資産の部]			
(2) 貸付金	396,470	455,940	555,968	1. 国庫支出金	25,872,171	25,991,034	26,154,830
(3) 基金				2. 都道府県支出金	11,303,814	11,988,596	16,942,031
特定目的基金	5,405,427	5,679,497	3,856,080	3. 一般財源等	77,296,067	79,450,845	57,123,772
土地開発基金	1,251,697	1,250,467	1,304,886	正味資産合計	114,472,052	117,430,475	100,220,633
定額運用基金	11,356	5,187	51,840	負債・正味資産合計	190,479,029	190,418,059	168,696,840
基金 計	6,668,480	6,935,151	5,212,806				
(4) 退職手当組合積立金			102,848				
投資等 合計	8,364,956	8,876,597	7,065,411				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,802,162	2,046,232	2,824,046				
減債基金	1,600,058	1,894,669	2,708,212				
歳計現金	706,066	1,105,115	788,702				
現金・預金 計	4,108,286	5,046,016	6,320,960				
(2) 未収金							
地方税	849,342	922,066	623,930				
その他	156,730	151,035	141,633				
未収金 計	1,006,072	1,073,101	765,563				
流動資産 合計	5,114,358	6,119,117	7,086,523				
資産合計	190,479,029	190,418,059	168,696,840				

	H 19	H 18	H 9
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	3,675,655	3,572,149	1,065,027
債務保証又は損失補償に係るもの	4,769,075	7,070,608	14,689,260
利子補給に係るもの	453,429	559,279	2,504,913

退職給与引当金 平成19年度：勤続年数別職員数×勤続年数別給与月額×職員ごとの勤続年数による普通退職の支給率
平成18年度以前：職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

負債に対する財源措置

固定負債（地方債）A	61,752,061	
流動負債（翌年度償還予定額）B	5,485,522	
地方債残高 計 C = A + B	67,237,583	
後年度交付税算入額 D	38,080,941	56.6%
実質地方債残高 C - D	29,156,642	43.4%

普通会計バランスシート対前年度比較

千円 %

	平成19年度		平成18年度		増 減		摘 要
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸比率	
[資産の部]							
1 有形固定資産							
(1) 総務費	16,162,711	8.5	12,771,698	6.7	3,391,013	26.6	新文化会館建設事業費、情報基盤整備(八幡・高坂)事業費等による増
(2) 民生費	7,866,545	4.1	7,655,459	4.0	211,086	2.8	大和こども園建設事業費等による増
(3) 衛生費	7,220,039	3.8	7,708,042	4.0	488,003	6.3	減価償却による減
(4) 労働費	19,058	0.0	19,170	0.0	112	0.6	
(5) 農林水産業	17,250,343	9.1	18,328,507	9.6	1,078,164	5.9	林道整備、漁港改修等の事業を執行するが減価償却による減が大きいため
(6) 商工費	1,201,187	0.6	1,238,294	0.7	37,107	3.0	減価償却による減
(7) 土木費	82,279,394	43.2	82,771,145	43.5	491,751	0.6	道路改良・街路事業等を執行するが減価償却による減が大きいため
(8) 消防費	1,500,511	0.8	1,498,034	0.8	2,477	0.2	防火貯水槽整備事業費等による増
(9) 教育費	39,641,672	20.8	39,583,116	20.8	58,556	0.1	中学校建設事業費(第五中)、三原城跡周辺整備事業費等による増
(10) その他	3,858,255	2.0	3,848,880	2.0	9,375	0.2	普通財産取得費等による増
有形固定資産合計	176,999,715	92.9	175,422,345	92.1	1,577,370	0.9	
2 投資等							
(1) 投資及び出資	1,300,006	0.7	1,485,506	0.8	185,500	12.5	元金回収による出資金の減
(2) 貸付金	396,470	0.2	455,940	0.2	59,470	13.0	貸付金回収による減 (企業誘致対策、老人保健施設建設、住宅資金等)
(3) 基金	6,668,480	3.5	6,935,151	3.7	266,671	3.8	大規模事業基金等の取り崩しによる減
(4) 退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0		
投資等合計	8,364,956	4.4	8,876,597	4.7	511,641	5.8	
3 流動預金							
(1) 現金・預金	4,108,286	2.2	5,046,016	2.6	937,730	18.6	歳計現金等の減
(2) 未収金	1,006,072	0.5	1,073,101	0.6	67,029	6.2	
流動預金合計	5,114,358	2.7	6,119,117	3.2	1,004,759	16.4	
資産合計	190,479,029	100.0	190,418,059	100.0	60,970	0.0	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1) 地方債	61,752,061	32.4	60,785,547	31.9	966,514	1.6	合併特例事業債等の発行増
(2) 債務負担行為	0	0.0	0	0.0	0		
(3) 退職給与引当金	8,769,394	4.6	6,672,275	3.5	2,097,119	31.4	財政健全化法における退職手当負担見込額を計上
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0		
固定負債合計	70,521,455	37.0	67,457,822	35.4	3,063,633	4.5	
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額	5,485,522	2.9	5,529,762	2.9	44,240	0.8	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0		
流動負債合計	5,485,522	2.9	5,529,762	2.9	44,240	0.8	
負債合計	76,006,977	39.9	72,987,584	38.3	3,019,393	4.1	
[正味資産の部]							
1 国庫支出金	25,872,171	13.6	25,991,034	13.7	118,863	0.5	公共事業に係る補助金より減価償却が多いため減
2 都道府県支出金	11,303,814	5.9	11,988,596	6.3	684,782	5.7	"
3 一般財源等	77,296,067	40.6	79,450,845	41.7	2,154,778	2.7	増減は、普通会計行政コスト計算書の一般財源等増減額に突合
正味資産合計	114,472,052	60.1	117,430,475	61.7	2,958,423	2.5	
負債・正味資産合計	190,479,029	100.0	190,418,059	100.0	60,970	0.0	

有形固定資産明細表 (平成19年度末)

(単位：千円)

	耐用年数	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費		21,628,650	5,465,939	16,162,711
庁舎等	50	2,614,307	815,030	1,799,277
その他	25	19,014,343	4,650,909	14,363,434
民生費		12,797,926	4,931,381	7,866,545
保育所費	30	3,274,278	1,287,039	1,987,239
その他	25	9,523,648	3,644,342	5,879,306
衛生費		16,970,552	9,750,513	7,220,039
清掃費	25	14,090,921	7,958,956	6,131,965
ごみ処理	25	12,199,357	6,293,789	5,905,568
し尿処理	25	1,776,707	1,613,625	163,082
その他	25	114,857	51,542	63,315
環境衛生費	25	1,966,860	1,340,600	626,260
その他	25	912,771	450,957	461,814
労働費	25	143,159	124,101	19,058
農林水産業費		61,069,220	43,818,877	17,250,343
造林	25	891,289	484,577	406,712
林道	15	10,446,224	8,138,073	2,308,151
治山	30	1,907,246	1,038,778	868,468
砂防	50	0	0	0
漁港	50	3,661,389	618,578	3,042,811
農業農村整備	20	35,273,676	27,313,028	7,960,648
海岸保全	50	23,884	12,190	11,694
その他	25	8,865,512	6,213,653	2,651,859
商工費		1,911,895	710,708	1,201,187
国立公園費	25	46,105	19,280	26,825
観光	25	118,040	89,675	28,365
その他	25	1,747,750	601,753	1,145,997
土木費		159,486,022	77,206,628	82,279,394
道路	15	62,139,191	40,750,261	21,388,930
橋りょう	60	2,279,594	684,258	1,595,336
河川	50	5,729,105	1,562,469	4,166,636
砂防	50	118,260	25,399	92,861
海岸保全	50	347,071	95,585	251,486
港湾	50	155,167	23,199	131,968
都市計画		71,339,076	27,205,112	44,133,964
街路	15	38,302,293	10,886,335	27,415,958
都市下水路	20	11,180,343	8,461,259	2,719,084
区画整理	40	9,307,611	3,780,978	5,526,633
公園	40	9,900,130	2,999,599	6,900,531
その他	25	2,648,699	1,076,941	1,571,758
住宅	40	16,779,930	6,524,562	10,255,368
空港	25	0	0	0
その他	25	598,628	335,783	262,845
消防費		4,809,694	3,309,183	1,500,511
庁舎	50	698,536	267,732	430,804
その他	10	4,111,158	3,041,451	1,069,707
教育費		56,751,138	17,109,466	39,641,672
小学校	50	17,102,114	7,149,826	9,952,288
中学校	50	14,740,182	3,732,677	11,007,505
高等学校	50	6,231	4,062	2,169
幼稚園	50	1,301,595	504,436	797,159
特殊学校	50	0	0	0
大学	50	0	0	0
各種学校	50	0	0	0
社会教育	50	12,875,155	2,717,041	10,158,114
その他	50	10,725,861	3,001,424	7,724,437
その他	25	3,907,353	49,098	3,858,255
合計		339,475,609	162,475,894	176,999,715

土地明細表（平成19年度末）

（単位：千円）

区 分	取得価額
道路橋りょう	13,198,741
街 路	22,423,983
公営住宅	1,704,401
小学校	1,358,432
中学校	4,242,516
その他	24,113,551
合 計	67,041,624

取得時の価格の累計である。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度末）

（単位：千円）

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	767,599	355,154	188,534	0	37,873	9,852
民生費	1,094,296	41,984	56,726	24,427	101,516	16,462
衛生費	2,307,281	121,778	143,422	140,734	143,303	108,200
労働費	16,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	10,978,755	343,640	335,276	320,991	347,289	265,662
商工費	336,198	337	337	16,147	0	0
土木費	25,211,453	594,982	441,883	410,009	325,800	226,501
消防費	85,823	900	0	0	0	0
教育費	1,847,878	7,845	83,378	10,629	30,490	3,002
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	42,645,283	1,466,620	1,249,556	922,937	986,271	629,679

（注）国直轄事業負担金，県営事業負担金，同級他団体等に対する
普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
市民福祉会館（城町）	昭和45～ 47年度	237,125	237,125	0
	平成12～ 13年度	311,744	81,673	230,071
	計	548,869	318,798	230,071
サンシープラザ（城町）	平成7～ 9年度	933,306	419,236	514,070
斎場（八坂町）	昭和49年度	51,050	51,050	0
	平成5年度	84,939	50,970	33,969
	計	135,989	102,020	33,969
清掃工場（八坂町）	平成8～ 10年度	5,682,345	2,465,415	3,216,930
最終処分場（八坂町）	平成7～ 9年度	1,615,021	761,497	853,524
浄化場（沼田東町）	昭和50～ 51年度	1,201,822	1,201,822	0
	昭和58年度			
	平成元年度	475,960	361,732	114,228
	計	1,677,782	1,563,554	114,228
港湾ビル（城町）	昭和46～ 47年度	240,426	176,789	63,637
消防庁舎（円一町）	昭和54～ 55年度	220,200	120,549	99,651
消防庁舎 西部分署	昭和56年度	50,778	27,432	23,346
	平成4～ 5年度	62,089	19,613	42,476
	計	112,867	47,045	65,822
消防庁舎 北部分署	昭和63年度	73,781	29,520	44,261
リージョンプラザ（円一町）	昭和55～ 59年度	2,553,657	1,282,948	1,270,709
図書館（円一町）	昭和52～ 53年度	253,173	154,211	98,962
	平成18年度	72,125	2,886	69,239
	計	325,298	157,097	168,201
中央公民館（円一町）	昭和55～ 56年度	716,998	387,280	329,718
芸術文化センター（宮浦）	平成17～ 19年度	4,912,741	150,118	4,762,623
本郷生涯学習センター	平成15～ 16年度	1,732,430	146,234	1,586,196
くい文化センター	平成14～ 16年度	870,326	81,235	789,091
大和支所	平成4年～ 5年度	1,032,149	314,031	718,118
	計	23,384,185	8,523,366	14,860,819

取得価格とは、建築価格（用地取得費を含まない当時価格）であり減価償却は定額法である。

取得価格は、決算統計の数値による。

全体のバランスシート

19年度

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計			
		[資産の部]						
1. 有形固定資産								
(1)総務費	16,162,711							
(2)民生費	7,866,545							
(3)衛生費	7,220,039							
(4)労働費	19,058							
(5)農林水産業費	17,250,343							
(6)商工費	1,201,187							
(7)土木費	82,279,394							
(8)消防費	1,500,511							
(9)教育費	39,641,672							
(10)その他	3,858,255	25,827,774	10,048	301,260	26,139,082	835,874	828,705	157,625
合 計	176,999,715	25,827,774	10,048	301,260	26,139,082	835,874	828,705	157,625
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,300,006							
(2)貸付金	396,470							
(3)基金	6,668,480							
(4)退職手当組合積立金								
(5)その他		293,755			293,755			
合 計	8,364,956	293,755			293,755			
3. 流動資産								
(1)現金・預金	4,108,286	1,979,721	103,573	6,252	2,089,546	7,934		
(2)未収金	1,006,072	279,726	2,490	57,754	339,970	1,672		
(3)その他		63,276		3,624	66,900			
合 計	5,114,358	2,322,723	106,063	67,630	2,496,416	9,606		
4. 繰延勘定		49,918			49,918			
資 産 合 計	190,479,029	28,494,170	116,111	368,890	28,979,171	845,480	828,705	157,625
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	61,752,061	13,491,248			13,491,248	373,616		164,400
(2)債務負担行為								
(3)引当金	8,769,394							
(うち 退職給与引当金)	8,769,394							
(その他の引当金)								
(4)他会計借入金								
(5)その他								
合 計	70,521,455	13,491,248			13,491,248	373,616		164,400
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	5,485,522	733,875		907	734,782	18,786		
(2)翌年度繰上充用額								
(3)他会計借入金翌年度償還予定額								
(4)その他		479,657	2,896	21,938	504,491			
合 計	5,485,522	1,213,532	2,896	22,845	1,239,273	18,786		
負 債 合 計	76,006,977	14,704,780	2,896	22,845	14,730,521	392,402		164,400
[正味資産の部]								
正味資産合計	114,472,052	13,789,390	113,215	346,045	14,248,650	453,078	828,705	6,775
負債・正味資産合計	190,479,029	28,494,170	116,111	368,890	28,979,171	845,480	828,705	157,625

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,675,655
債務保証又は損失補償に係るもの	4,769,075
利子補給等に係るもの	453,429

参考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									合 計 A + B	調整後
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B		
									16,162,711	16,162,711
									7,866,545	7,866,545
									7,220,039	7,220,039
									19,058	19,058
									17,250,343	17,250,343
									1,201,187	1,201,187
									82,279,394	82,279,394
									1,500,511	1,500,511
									39,641,672	39,641,672
27,055,347	1,204,167	2,286,722	376,962		10,684			58,895,168	62,753,423	62,753,423
27,055,347	1,204,167	2,286,722	376,962		10,684			58,895,168	235,894,883	235,894,883
									1,300,006	1,300,006
									396,470	396,470
	2,702			500,551			371,845	875,098	7,543,578	7,543,578
4,504,689								4,798,444	4,798,444	4,798,444
4,504,689	2,702			500,551			371,845	5,673,542	14,038,498	14,038,498
32,787	12,322			33,786	30,816		83,787	2,290,978	6,399,264	6,399,264
20,806	308	2,411	43	832,359			22,931	1,220,500	2,226,572	2,226,572
								66,900	66,900	66,900
53,593	12,630	2,411	43	866,145	30,816		106,718	3,578,378	8,692,736	8,692,736
								49,918	49,918	49,918
31,613,629	1,219,499	2,289,133	377,005	1,366,696	41,500		478,563	68,197,006	258,676,035	258,676,035
19,672,385	362,998	749,156	207,160					35,020,963	96,773,024	96,773,024
									8,769,394	8,769,394
									8,769,394	8,769,394
19,672,385	362,998	749,156	207,160					35,020,963	105,542,418	105,542,418
664,643	15,546	72,877	1,240					1,507,874	6,993,396	6,993,396
						166,055		166,055	166,055	166,055
									504,491	504,491
664,643	15,546	72,877	1,240			166,055		2,178,420	7,663,942	7,663,942
20,337,028	378,544	822,033	208,400			166,055		37,199,383	113,206,360	113,206,360
11,276,601	840,955	1,467,100	168,605	1,366,696	41,500	166,055	478,563	30,997,623	145,469,675	145,469,675
31,613,629	1,219,499	2,289,133	377,005	1,366,696	41,500		478,563	68,197,006	258,676,035	258,676,035

3,675,655

4,769,075

453,429

全体のバランスシート (市民1人当たり)

19年度 人口 102,942 人

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計			
		[資産の部]						
1. 有形固定資産								
(1)総務費	157							
(2)民生費	76							
(3)衛生費	70							
(4)労働費								
(5)農林水産業費	168							
(6)商工費	12							
(7)土木費	799							
(8)消防費	15							
(9)教育費	385							
(10)その他	37	251		3	254	8	8	2
合 計	1,719	251		3	254	8	8	2
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	12							
(2)貸付金	4							
(3)基金	65							
(4)退職手当組合積立金								
(5)その他		3			3			
合 計	81	3			3			
3. 流動資産								
(1)現金・預金	40	20	1		21			
(2)未収金	10	2		1	3			
(3)その他		1			1			
合 計	50	23	1	1	25			
4. 繰延勘定								
資 産 合 計	1,850	277	1	4	282	8	8	2
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	600	131			131	4		2
(2)債務負担行為								
(3)引当金	85							
(うち 退職給与引当金)	85							
(その他の引当金)								
(4)他会計借入金								
(5)その他								
合 計	685	131			131	4		2
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	53	7			7			
(2)翌年度繰上充用額								
(3)他会計借入金翌年度償還予定額								
(4)その他		5			5			
合 計	53	12			12			
負 債 合 計	738	143			143	4		2
[正味資産の部]								
正味資産合計	1,112	134	1	4	139	4	8	
負債・正味資産合計	1,850	277	1	4	282	8	8	2

参考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									合 計 A + B	調整後
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B		
									157	157
									76	76
									70	70
									168	168
									12	12
									799	799
									15	15
									385	385
263	12	22	4					573	610	610
263	12	22	4					573	2,292	2,292
									12	12
									4	4
				5			3	8	73	73
44								47	47	47
44				5			3	55	136	136
				1			1	23	63	63
				8				11	21	21
								1	1	1
				9			1	35	85	85
307	12	22	4	14			4	663	2,513	2,513
191	3	7	2					340	940	940
									85	85
									85	85
191	3	7	2					340	1,025	1,025
7		1						15	68	68
						1		1	1	1
								5	5	5
7		1				1		21	74	74
198	3	8	2			1		361	1,099	1,099
109	9	14	2	14		1	4	302	1,414	1,414
307	12	22	4	14			4	663	2,513	2,513

全体のバランスシート

18年度

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計				簡易水道事業	駐車場事業	公 土地区画整理 事業
		水道	交通	病院	小計			
		[資産の部]						
1. 有形固定資産								
(1)総務費	12,771,698							
(2)民生費	7,655,459							
(3)衛生費	7,708,042							
(4)労働費	19,170							
(5)農林水産業費	18,328,507							
(6)商工費	1,238,294							
(7)土木費	82,771,145							
(8)消防費	1,498,034							
(9)教育費	39,583,116							
(10)その他	3,848,880	25,821,751	22,920	313,206	26,157,877	816,657	843,497	88,435
合 計	175,422,345	25,821,751	22,920	313,206	26,157,877	816,657	843,497	88,435
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	1,485,506							
(2)貸付金	455,940							
(3)基金	6,935,151							
(4)退職手当組合積立金								
(5)その他		315,543			315,543			
合 計	8,876,597	315,543			315,543			
3. 流動資産								
(1)現金・預金	5,046,016	1,954,384	156,755	27,473	2,138,612			
(2)未収金	1,073,101	327,344	1,806	63,822	392,972	1,503		
(3)その他		97,786	112	3,238	101,136			
合 計	6,119,117	2,379,514	158,673	94,533	2,632,720	1,503		
4. 繰延勘定		51,835	42,621		94,456			
資 産 合 計	190,418,059	28,568,643	224,214	407,739	29,200,596	818,160	843,497	88,435
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	60,785,547	14,238,734		907	14,239,641	370,102		91,100
(2)債務負担行為								
(3)引当金	6,672,275							
(うち 退職給与引当金)	6,672,275							
(その他の引当金)								
(4)他会計借入金								
(5)その他								
合 計	67,457,822	14,238,734		907	14,239,641	370,102		91,100
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	5,529,762	397,988		904	398,892	18,001		
(2)翌年度繰上充用額								
(3)他会計借入金翌年度償還予定額								
(4)その他		461,650	15,259	74,037	550,946			
合 計	5,529,762	859,638	15,259	74,941	949,838	18,001		
負 債 合 計	72,987,584	15,098,372	15,259	75,848	15,189,479	388,103		91,100
[正味資産の部]								
正味資産合計	117,430,475	13,470,271	208,955	331,891	14,011,117	430,057	843,497	2,665
負債・正味資産合計	190,418,059	28,568,643	224,214	407,739	29,200,596	818,160	843,497	88,435

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,572,149
債務保証又は損失補償に係るもの	7,070,608
利子補給等に係るもの	559,279

参考 (単位:千円)

営 事 業 会 計									合 計 A + B	調整後
公共下水道 事業	漁業集落排水 事業	農業集落排水 事業	小型浄化槽 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	老人保険医療	介護保険	計 B		
									12,771,698	12,771,698
									7,655,459	7,655,459
									7,708,042	7,708,042
									19,170	19,170
									18,328,507	18,328,507
									1,238,294	1,238,294
									82,771,145	82,771,145
									1,498,034	1,498,034
									39,583,116	39,583,116
25,284,521	1,215,988	2,379,272	342,671					57,139,766	60,988,646	60,988,646
25,284,521	1,215,988	2,379,272	342,671			10,848		57,139,766	232,562,111	232,562,111
									1,485,506	1,485,506
									455,940	455,940
					500,551		245,202	745,753	7,680,904	7,680,904
4,708,129								5,023,672	5,023,672	5,023,672
4,708,129					500,551		245,202	5,769,425	14,646,022	14,646,022
47,901	4,523			45,674		29,449		203,932	2,470,091	7,516,107
17,092		2,786		873,506				23,988	1,311,847	2,384,948
									101,136	101,136
64,993	4,523	2,786		919,180		29,449		227,920	3,883,074	10,002,191
								94,456	94,456	94,456
30,057,643	1,220,511	2,382,058	342,671	1,419,731		40,297		473,122	66,886,721	257,304,780
18,774,128	370,144	822,032	177,500						34,844,647	95,630,194
					106,813	7,121	21,363	64,088	199,385	6,871,660
					106,813	7,121	21,363	64,088	199,385	6,871,660
18,774,128	370,144	822,032	177,500	106,813	7,121	21,363	64,088	35,044,032	102,501,854	102,501,854
678,260	11,888	74,082							1,181,123	6,710,885
						144,688			144,688	144,688
								550,946	550,946	550,946
678,260	11,888	74,082					144,688	1,876,757	7,406,519	7,406,519
19,452,388	382,032	896,114	177,500	106,813	7,121	166,051	64,088	36,920,789	109,908,373	109,908,373
10,605,255	838,479	1,485,944	165,171	1,312,918		33,176	166,051	409,034	29,965,932	147,396,407
30,057,643	1,220,511	2,382,058	342,671	1,419,731		40,297		473,122	66,886,721	257,304,780

3,572,149

7,070,608

559,279

連結バランスシート

19年度

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計			合計 A+B+C+D	相殺消去等 E	純計 (A+B+C+D+E) F
		公営企業会計 B	収益事業会計 C	その他 D			
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1)総務費	16,162,711				16,162,711		16,162,711
(2)民生費	7,866,545				7,866,545		7,866,545
(3)衛生費	7,220,039				7,220,039		7,220,039
(4)労働費	19,058				19,058		19,058
(5)農林水産業費	17,250,343				17,250,343		17,250,343
(6)商工費	1,201,187				1,201,187		1,201,187
(7)土木費	82,279,394				82,279,394		82,279,394
(8)消防費	1,500,511				1,500,511		1,500,511
(9)教育費	39,641,672				39,641,672		39,641,672
(10)その他	3,858,255	26,139,082		32,756,086	62,753,423		62,753,423
合 計	176,999,715	26,139,082		32,756,086	235,894,883		235,894,883
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	1,300,006				1,300,006		1,300,006
(2)貸付金	396,470				396,470		396,470
(3)基金	6,668,480			875,098	7,543,578		7,543,578
(4)退職手当組合積立金							
(5)その他		293,755		4,504,689	4,798,444		4,798,444
合 計	8,364,956	293,755		5,379,787	14,038,498		14,038,498
3. 流動資産							
(1)現金・預金	4,108,286	2,089,546		201,432	6,399,264		6,399,264
(2)未収金	1,006,072	339,970		880,530	2,226,572		2,226,572
(3)その他		66,900			66,900		66,900
合 計	5,114,358	2,496,416		1,081,962	8,692,736		8,692,736
4. 繰延勘定		49,918			49,918		49,918
資 産 合 計	190,479,029	28,979,171		39,217,835	258,676,035		258,676,035
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1)地方債	61,752,061	13,491,248		21,529,715	96,773,024		96,773,024
(2)債務負担行為							
(3)引当金	8,769,394				8,769,394		8,769,394
(うち 退職給与引当金)	8,769,394				8,769,394		8,769,394
(その他の引当金)							
(4)他会計借入金							
(5)その他							
合 計	70,521,455	13,491,248		21,529,715	105,542,418		105,542,418
2. 流動負債							
(1)地方債翌年度償還予定額	5,485,522	734,782		773,092	6,993,396		6,993,396
(2)翌年度繰上充用額				166,055	166,055		166,055
(3)他会計借入金翌年度償還予定額							
(4)その他		504,491			504,491		504,491
合 計	5,485,522	1,239,273		939,147	7,663,942		7,663,942
負 債 合 計	76,006,977	14,730,521		22,468,862	113,206,360		113,206,360
[正味資産の部]							
正味資産合計	114,472,052	14,248,650		16,748,973	145,469,675		145,469,675
負債・正味資産合計	190,479,029	28,979,171		39,217,835	258,676,035		258,676,035

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,675,655
債務保証又は損失補償に係るもの	4,769,075
利子補給等に係るもの	453,429

(単位:千円)

一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方三公社 I	第三セクター			単純合計 F+G+H+I+L	相殺消去等 M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	連単倍率	
			民法法人 J	商法法人 K	合計 (J+K) L				N/A	N/F
						16,162,711		16,162,711		
						7,866,545		7,866,545		
						7,220,039		7,220,039		
						19,058		19,058		
						17,250,343		17,250,343		
						1,201,187		1,201,187		
						82,279,394		82,279,394		
						1,500,511		1,500,511		
						39,641,672		39,641,672		
						62,753,423		62,753,423		
						235,894,883		235,894,883	1.3	1.0
						1,300,006		1,300,006		
						396,470		396,470		
						7,543,578		7,543,578		
						4,798,444		4,798,444		
						14,038,498		14,038,498	1.7	1.0
			29,832			6,429,096		6,429,096		
						2,226,572		2,226,572		
			5,239,788			5,306,688		5,306,688		
			5,269,620			13,962,356		13,962,356	2.7	1.6
						49,918		49,918		
			5,269,620			263,945,655		263,945,655	1.4	1.0
			1,810,594			98,583,618		98,583,618		
						8,769,394		8,769,394		
						8,769,394		8,769,394		
			1,810,594			107,353,012		107,353,012	1.5	1.0
			3,273,876			10,267,272		10,267,272		
						166,055		166,055		
			22,212			526,703		526,703		
			3,296,088			10,960,030		10,960,030	2.0	1.4
			5,106,682			118,313,042		118,313,042	1.6	1.0
			162,938			145,632,613		145,632,613	1.3	1.0
			5,269,620			263,945,655		263,945,655	1.4	1.0

3,675,655

4,769,075

453,429

連結バランスシート (市民1人当たり)

19年度 人口 102,942 人

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計			合計 A+B+C+D	相殺消去等 E	純計 (A+B+C+D+E) F
		公営企業会計 B	収益事業会計 C	その他 D			
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1)総務費	157				157		157
(2)民生費	76				76		76
(3)衛生費	70				70		70
(4)労働費							
(5)農林水産業費	168				168		168
(6)商工費	12				12		12
(7)土木費	799				799		799
(8)消防費	15				15		15
(9)教育費	385				385		385
(10)その他	37	254		319	610		610
合 計	1,719	254		319	2,292		2,292
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	12				12		12
(2)貸付金	4				4		4
(3)基金	65			8	73		73
(4)退職手当組合積立金							
(5)その他		3		44	47		47
合 計	81	3		52	136		136
3. 流動資産							
(1)現金・預金	40	21		2	63		63
(2)未収金	10	3		8	21		21
(3)その他		1			1		1
合 計	50	25		10	85		85
4. 繰延勘定							
資 産 合 計	1,850	282		381	2,513		2,513
[負債の部]							
1. 固定資産							
(1)地方債	600	131		209	940		940
(2)債務負担行為							
(3)引当金	85				85		85
(うち 退職給与引当金)	85				85		85
(その他の引当金)							
(4)他会計借入金							
(5)その他							
合 計	685	131		209	1,025		1,025
2. 流動負債							
(1)地方債翌年度償還予定額	53	7		8	68		68
(2)翌年度繰上充用額				1	1		1
(3)他会計借入金翌年度償還予定額							
(4)その他		5			5		5
合 計	53	12		9	74		74
負 債 合 計	738	143		218	1,099		1,099
[正味資産の部]							
正味資産合計	1,112	139		163	1,414		1,414
負債・正味資産合計	1,850	282		381	2,513		2,513

(単位:千円)

一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方三公社 I	第三セクター			単純合計 F+G+H+I+L	相殺消去等 M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	連単倍率	
			民法法人 J	商法法人 K	合計 (J+K) L				N/A	N/F
						157	157			
						76	76			
						70	70			
						168	168			
						12	12			
						799	799			
						15	15			
						385	385			
						610	610			
						2,292	2,292	1.3	1.0	
						12	12			
						4	4			
						73	73			
						47	47			
						136	136	1.7	1.0	
						63	63			
						21	21			
		51				52	52			
		51				136	136	2.7	1.6	
		51				2,564	2,564	1.4	1.0	
		18				958	958			
						85	85			
						85	85			
		18				1,043	1,043	1.5	1.0	
		32				100	100			
						1	1			
						5	5			
		32				106	106	2.0	1.4	
		50				1,149	1,149	1.6	1.0	
		1				1,415	1,415	1.3	1.0	
		51				2,564	2,564	1.4	1.0	

連結バランスシート

18年度

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計			合計 A+B+C+D	相殺消去等 E	純計 (A+B+C+D+E) F
		公営企業会計 B	収益事業会計 C	その他 D			
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1)総務費	12,771,698				12,771,698		12,771,698
(2)民生費	7,655,459				7,655,459		7,655,459
(3)衛生費	7,708,042				7,708,042		7,708,042
(4)労働費	19,170				19,170		19,170
(5)農林水産業費	18,328,507				18,328,507		18,328,507
(6)商工費	1,238,294				1,238,294		1,238,294
(7)土木費	82,771,145				82,771,145		82,771,145
(8)消防費	1,498,034				1,498,034		1,498,034
(9)教育費	39,583,116				39,583,116		39,583,116
(10)その他	3,848,880	26,157,877		30,981,889	60,988,646		60,988,646
合 計	175,422,345	26,157,877		30,981,889	232,562,111		232,562,111
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	1,485,506				1,485,506		1,485,506
(2)貸付金	455,940				455,940		455,940
(3)基金	6,935,151			745,753	7,680,904		7,680,904
(4)退職手当組合積立金							
(5)その他		315,543		4,708,129	5,023,672		5,023,672
合 計	8,876,597	315,543		5,453,882	14,646,022		14,646,022
3. 流動資産							
(1)現金・預金	5,046,016	2,138,612		331,479	7,516,107		7,516,107
(2)未収金	1,073,101	392,972		918,875	2,384,948		2,384,948
(3)その他		101,136			101,136		101,136
合 計	6,119,117	2,632,720		1,250,354	10,002,191		10,002,191
4. 繰延勘定							
資 産 合 計	190,418,059	29,200,596		37,686,125	257,304,780		257,304,780
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1)地方債	60,785,547	14,239,641		20,605,006	95,630,194		95,630,194
(2)債務負担行為							
(3)引当金	6,672,275			199,385	6,871,660		6,871,660
(うち 退職給与引当金)	6,672,275			199,385	6,871,660		6,871,660
(その他の引当金)							
(4)他会計借入金							
(5)その他							
合 計	67,457,822	14,239,641		20,804,391	102,501,854		102,501,854
2. 流動負債							
(1)地方債翌年度償還予定額	5,529,762	398,892		782,231	6,710,885		6,710,885
(2)翌年度繰上充用額				144,688	144,688		144,688
(3)他会計借入金翌年度償還予定額							
(4)その他		550,946			550,946		550,946
合 計	5,529,762	949,838		926,919	7,406,519		7,406,519
負 債 合 計	72,987,584	15,189,479		21,731,310	109,908,373		109,908,373
[正味資産の部]							
正味資産合計	117,430,475	14,011,117		15,954,815	147,396,407		147,396,407
負債・正味資産合計	190,418,059	29,200,596		37,686,125	257,304,780		257,304,780

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	3,572,149
債務保証又は損失補償に係るもの	7,070,608
利子補給等に係るもの	559,279

(単位:千円)

一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方三公社 I	第三セクター			単純合計 F+G+H+I+L	相殺消去等 M	純計 (F+G+H+I+L+M) N	連単倍率	
			民法法人 J	商法法人 K	合計 (J+K) L				N/A	N/F
						12,771,698		12,771,698		
						7,655,459		7,655,459		
						7,708,042		7,708,042		
						19,170		19,170		
						18,328,507		18,328,507		
						1,238,294		1,238,294		
						82,771,145		82,771,145		
						1,498,034		1,498,034		
						39,583,116		39,583,116		
						60,988,646		60,988,646		
						232,562,111		232,562,111	1.3	1.0
						1,485,506		1,485,506		
						455,940		455,940		
						7,680,904		7,680,904		
						5,023,672		5,023,672		
						14,646,022		14,646,022	1.6	1.0
						27,773		7,543,880		
								2,384,948		
						7,456,205		7,557,341		
						7,483,978		17,486,169	2.9	1.7
								94,456		
						7,483,978		264,788,758	1.4	1.0
						3,961,190		99,591,384		
								6,871,660		
								6,871,660		
						3,961,190		106,463,044	1.6	1.0
						3,321,146		10,032,031		
								144,688		
						53,736		604,682		
						3,374,882		10,781,401	1.9	1.5
						7,336,072		117,244,445	1.6	1.1
						147,906		147,544,313	1.3	1.0
						7,483,978		264,788,758	1.4	1.0

3,572,149
7,070,608
559,279

平成19年度 バランスシート（普通会計，全体，連結）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	普通会計	全体	連結	1. 固定負債	普通会計	全体	連結
(1) 総務費	16,162,711	16,162,711	16,162,711	(1) 地方債	61,752,061	96,773,024	98,583,618
(2) 民生費	7,866,545	7,866,545	7,866,545	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	7,220,039	7,220,039	7,220,039	物件の購入等			
(4) 労働費	19,058	19,058	19,058	債務保証			
(5) 農林水産業費	17,250,343	17,250,343	17,250,343	又は損失補償			
(6) 商工費	1,201,187	1,201,187	1,201,187	債務負担行為 計			
(7) 土木費	82,279,394	82,279,394	82,279,394	(3) 退職給与引当金	8,769,394	8,769,394	8,769,394
(8) 消防費	1,500,511	1,500,511	1,500,511	(4) 他会計借入金			
(9) 教育費	39,641,672	39,641,672	39,641,672	(5) その他			
(10) その他	3,858,255	62,753,423	62,753,423	固定負債 合計	70,521,455	105,542,418	107,353,012
計	176,999,715	235,894,883	235,894,883	2. 流動負債			
(うち土地)	67,041,624	70,417,932	70,417,932	(1) 翌年度償還予定額	5,485,522	6,993,396	10,267,272
有形固定資産 計	176,999,715	235,894,883	235,894,883	(2) 翌年度繰上充用金		166,055	166,055
2. 投資等				(3) 他会計借入金			
(1) 投資及び出資金	1,300,006	1,300,006	1,300,006	翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	396,470	396,470	396,470	(4) その他		504,491	526,703
(3) 基金				流動負債合計	5,485,522	7,663,942	10,960,030
特定目的基金	5,405,427	6,280,525	6,280,525	負債合計	76,006,977	113,206,360	118,313,042
土地開発基金	1,251,697	1,251,697	1,251,697				
定額運用基金	11,356	11,356	11,356	[正味資産の部]			
基金 計	6,668,480	7,543,578	7,543,578	正味資産合計	114,472,052	145,469,675	145,632,613
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他		4,798,444	4,798,444	負債・正味資産合計	190,479,029	258,676,035	263,945,655
投資等 合計	8,364,956	14,038,498	14,038,498				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,802,162	1,802,162	1,802,162				
減債基金	1,600,058	1,600,058	1,600,058				
歳計現金	706,066	2,997,044	3,026,876				
現金・預金 計	4,108,286	6,399,264	6,429,096				
(2) 未収金							
地方税	849,342	1,681,701	1,681,701				
その他	156,730	544,871	544,871				
未収金 計	1,006,072	2,226,572	2,226,572				
(3) その他		66,900	5,306,688				
流動資産 合計	5,114,358	8,692,736	13,962,356				
4. 繰延勘定		49,918	49,918				
資産合計	190,479,029	258,676,035	263,945,655				

	普通会計	全体	連結
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	3,675,655	3,675,655	3,675,655
債務保証又は損失補償に係るもの	4,769,075	4,769,075	4,769,075
利子補給に係るもの	453,429	453,429	453,429

退職給与引当金 勤続年数別職員数 × 勤続年数別給与月額 × 職員ごとの勤続年数による普通退職の支給率

平成19年度 行政コスト計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

H20.3.31住基人口
102,942 人

費用の部			一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト	千円	%	108
人件費	7,953,697	(20.5)	77
退職給与引当金繰入等	3,214,134	(8.3)	31
2. 物にかかるコスト			128
物件費	4,330,263	(11.2)	42
維持補修費	627,244	(1.6)	6
減価償却費	8,251,421	(21.3)	80
3. 移転支出にかかるコスト			126
扶助費	5,574,834	(14.4)	54
補助費等	2,436,937	(6.3)	24
繰出金	4,313,209	(11.2)	42
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	629,679	(1.6)	6
4. その他にかかるコスト			14
災害復旧事業費	12,834	(0.0)	0
公債費(利子分のみ)	1,291,783	(3.3)	13
不納欠損額	98,877	(0.3)	1
費用合計	a	(100.0)	<u>38,734,912</u> 376
収入の部			
1. 使用料・手数料等	2,662,627	(7.7)	26
2. 国庫(県)支出金	5,018,485	(14.6)	49
3. 一般財源	26,715,945	(77.7)	259
収入合計	b	(100.0)	<u>34,397,057</u> 334
差 引	c = (b - a)		<u>4,337,855</u> 42
正味資産国庫(県)支出金償却額	d		<u>2,183,077</u> 21
差引一般財源増加額	e = (c + d)		<u>2,154,778</u> 21
期首一般財源等			<u>79,450,845</u> 772
期末一般財源等			<u>77,296,067</u> 751
()は構成比			

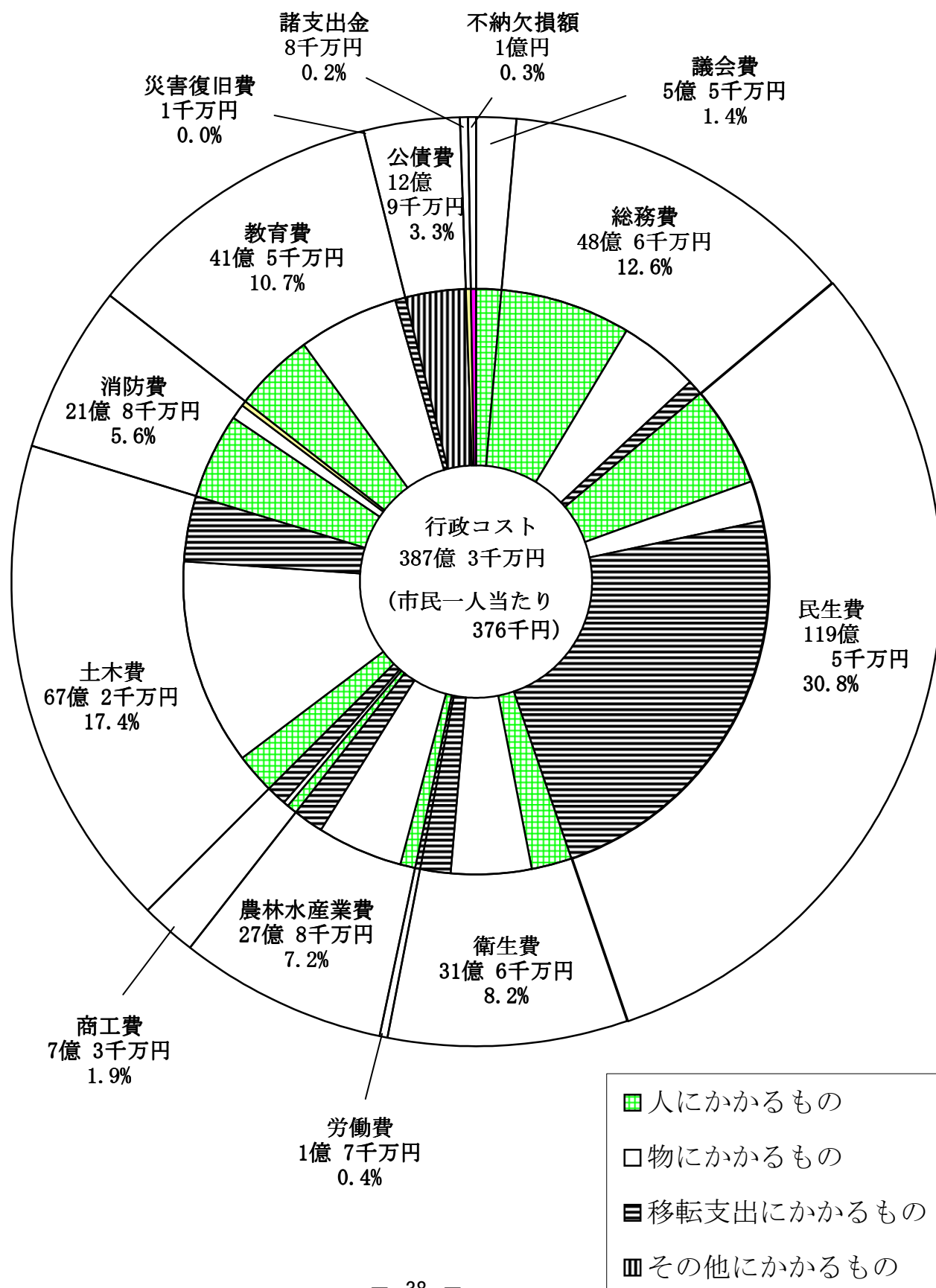
「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分
「正味資産国庫(県)支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫(県)支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入(貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く)の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

平成19年度 行政コストの内訳(目的別・性質別)

(平成19年4月1日～
平成20年3月31日)



平成18年度 行政コスト計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

H19.3.31住基人口
103,741 人

費用の部	千円	%	一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト			87
人件費	7,987,598	(21.9)	77
退職給与引当金繰入等	1,025,256	(2.8)	10
2. 物にかかるコスト			124
物件費	4,154,658	(11.4)	40
維持補修費	568,568	(1.6)	5
減価償却費	8,218,341	(22.5)	79
3. 移転支出にかかるコスト			126
扶助費	5,285,673	(14.5)	51
補助費等	2,664,777	(7.3)	26
繰出金	4,136,582	(11.4)	40
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	986,271	(2.7)	9
4. その他にかかるコスト			14
災害復旧事業費	58,155	(0.2)	1
公債費 (利子分のみ)	1,333,442	(3.6)	12
不納欠損額	42,946	(0.1)	1
費用合計	a	(100.0)	<u>36,462,267</u> 351
収入の部			
1. 使用料・手数料等	2,980,069	(8.4)	29
2. 国庫 (県) 支出金	5,194,133	(14.7)	50
3. 一般財源	27,228,218	(76.9)	262
収入合計	b	(100.0)	<u>35,402,420</u> 341
差 引	c = (b - a)		<u>1,059,847</u> 10
正味資産国庫 (県) 支出金償却額	d		<u>2,259,005</u> 22
差引一般財源増加額	e = (c + d)		<u>1,199,158</u> 12
期首一般財源等			<u>78,251,687</u> 754
期末一般財源等			<u>79,450,845</u> 766
() は構成比			

「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分
「正味資産国庫 (県) 支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫 (県) 支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 (貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く) の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

行政目的別行政コスト計算書（平成19年度）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	7,953,697	20.5 %	367,537	2,002,431	1,475,473	569,773	21
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,214,134	8.3 %	148,524	809,203	596,247	230,248	0
	小計	11,167,831	28.8 %	516,061	2,811,634	2,071,720	800,021	21
2	(1) 物件費	4,330,263	11.2 %	21,281	923,337	585,774	1,088,501	1,835
	(2) 維持補修費	627,244	1.6 %	0	54,041	19,912	132,499	171
	(3) 減価償却費	8,251,421	21.3 %	371	739,559	296,640	536,542	111
	小計	13,208,928	34.1 %	21,652	1,716,937	902,326	1,757,542	2,117
3	(1) 扶助費	5,574,834	14.4 %			5,494,261	0	
	(2) 補助費等	2,436,937	6.3 %	11,656	313,942	521,024	417,546	167,028
	(3) 繰出金	4,313,209	11.2 %		7,000	2,943,518	78,158	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	629,679	1.6 %	0	9,852	16,462	108,200	0
	小計	12,954,659	33.5 %	11,656	330,794	8,975,265	603,904	167,028
4	(1) 災害復旧事業費	12,834	0.0 %					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,291,783	3.3 %					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	98,877	0.3 %					
	小計	1,403,494	3.6 %	0	0	0	0	0
行政コスト a		38,734,912		549,369	4,859,365	11,949,311	3,161,467	169,166
(構成比率)				1.4 %	12.6 %	30.8 %	8.2 %	0.4 %

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	2,662,627		0	686,481	597,441	152,921	171
	b/a	6.9 %		0.0 %	14.1 %	5.0 %	4.8 %	0.1 %
2	国庫（県）支出金 c	5,018,485			362,448	3,874,016	102,544	0
	c/a	13.0 %			7.5 %	32.4 %	3.2 %	0.0 %
3	一般財源 d	26,715,945						
	d/a	69.0 %						
収入 (b+c+d) e		34,397,057						
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	2,183,077						
5	期首一般財源等	79,450,845						
差引 (e+f-a) 一般財源等増減額		2,154,778						
6	期末一般財源等	77,296,067						

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

「一般財源」・・・地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
243,099	107,089	658,032	1,289,083	1,241,159			0	
98,238	43,275	265,914	520,926	501,559			0	
341,337	150,364	923,946	1,810,009	1,742,718			0	
49,796	76,316	201,435	143,820	1,238,079		89	0	
20,663	2,368	349,653	2,359	45,578				
1,759,474	39,986	3,823,147	165,686	888,444			1,461	
1,829,933	118,670	4,374,235	311,865	2,172,101		89	1,461	
				80,573				
202,613	456,926	52,220	63,409	152,302	0	0	78,271	
140,918	0	1,143,615	0	0			0	
265,662	0	226,501	0	3,002				
609,193	456,926	1,422,336	63,409	235,877	0	0	78,271	
					12,834			
						1,291,783		
0	0	0	0	0	0			
								98,877
0	0	0	0	0	12,834	1,291,783		98,877
2,780,463	725,960	6,720,517	2,185,283	4,150,696	12,834	1,291,872	79,732	98,877
7.2 %	1.9 %	17.4 %	5.6 %	10.7 %	0.0 %	3.3 %	0.2 %	0.3 %

45,198	31,615	522,997	300,114	139,723	0	185,966	0	
1.6 %	4.4 %	7.8 %	13.7 %	3.4 %	0.0 %	14.4 %	0.0 %	
168,684	21,114	448,945	1,400	29,469	4,429	5,436	0	
6.1 %	2.9 %	6.7 %	0.1 %	0.7 %	34.5 %	0.4 %	0.0 %	

行政目的別行政コスト計算書（平成18年度）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	7,987,598	21.9 %	356,890	2,010,146	1,450,588	562,316	21
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,025,256	2.8 %	45,809	258,016	186,192	72,177	0
	小計	9,012,854	24.7 %	402,699	2,268,162	1,636,780	634,493	21
2	(1) 物件費	4,154,658	11.4 %	21,141	849,960	613,208	1,065,591	1,898
	(2) 維持補修費	568,568	1.6 %	0	29,669	21,460	129,989	336
	(3) 減価償却費	8,218,341	22.5 %	371	576,334	283,995	538,244	111
	小計	12,941,567	35.5 %	21,512	1,455,963	918,663	1,733,824	2,345
3	(1) 扶助費	5,285,673	14.5 %			5,201,125	5,063	
	(2) 補助費等	2,664,777	7.3 %	11,529	261,673	573,685	453,057	197,008
	(3) 繰出金	4,136,582	11.4 %		0	2,785,195	91,307	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	986,271	2.7 %	0	37,873	101,516	143,303	0
	小計	13,073,303	35.9 %	11,529	299,546	8,661,521	692,730	197,008
4	(1) 災害復旧事業費	58,155	0.2 %					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,333,442	3.6 %					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	42,946	0.1 %					
	小計	1,434,543	3.9 %	0	0	0	0	0
行政コスト a		36,462,267		435,740	4,023,671	11,216,964	3,061,047	199,374
(構成比率)				1.2 %	11.0 %	30.8 %	8.4 %	0.5 %

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	2,980,069		0	985,940	602,803	166,310	212
	b/a	8.2 %		0.0 %	24.5 %	5.4 %	5.4 %	0.1 %
2	国庫（県）支出金 c	5,194,133			274,714	3,582,263	119,923	4,872
	c/a	14.2 %			6.8 %	31.9 %	3.9 %	2.4 %
3	一般財源 d	27,228,218						
	d/a	74.7 %						
収入 (b+c+d) e		35,402,420						
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額 f	2,259,005						
5	期首一般財源等	78,251,687						
差引 (e+f-a)		1,199,158						
一般財源等増減額								
6	期末一般財源等	79,450,845						

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

「一般財源」・・・地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
248,643	94,965	707,205	1,268,621	1,288,203			0	
31,915	12,189	90,774	162,835	165,349			0	
280,558	107,154	797,979	1,431,456	1,453,552			0	
52,438	74,671	217,936	147,483	1,110,271		61	0	
14,600	3,173	305,427	3,726	60,188				
1,835,666	43,345	3,897,243	169,632	872,176			1,224	
1,902,704	121,189	4,420,606	320,841	2,042,635		61	1,224	
				79,485				
219,965	578,066	56,711	52,878	164,509	0	0	95,696	
140,040	0	1,120,040	0	0			0	
347,289	0	325,800	0	30,490				
707,294	578,066	1,502,551	52,878	274,484	0	0	95,696	
					58,155			
						1,333,442		
0	0	0	0	0	0			
								42,946
0	0	0	0	0	58,155	1,333,442		42,946
2,890,556	806,409	6,721,136	1,805,175	3,770,671	58,155	1,333,503	96,920	42,946
7.9 %	2.2 %	18.4 %	5.0 %	10.3 %	0.2 %	3.7 %	0.3 %	0.1 %

61,783	36,557	409,129	350,654	185,062	714	180,905	0	
2.1 %	4.5 %	6.1 %	19.4 %	4.9 %	1.2 %	13.6 %	0.0 %	
345,991	7,439	718,741	1,995	126,207	4,852	7,136	0	
12.0 %	0.9 %	10.7 %	0.1 %	3.3 %	8.3 %	0.5 %	0.0 %	

行政目的別コスト計算書対前年度比較

千円 %

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減		摘 要	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率		
行	1 人に係るもの						職員数 923人 937人 928人	
	(1) 人件費	7,953,697	20.5	7,987,598	21.9	33,901	0.4	時間外勤務手当等の減による職員給の減
政	(2) 退職給与引当金繰入等	3,214,134	8.3	1,025,256	2.8	2,188,878	213.5	財政健全化法における退職手当負担見込額を計上
	小 計	11,167,831	28.8	9,012,854	24.7	2,154,977	23.9	
コ	2 物に係るもの							
	(1) 物件費	4,330,263	11.2	4,154,658	11.4	175,605	4.2	芸術文化センター,こども園の開設による増
	(2) 維持補修費	627,244	1.6	568,568	1.6	58,676	10.3	道路橋梁,情報推進費等の増
	(3) 減価償却費	8,251,421	21.3	8,218,341	22.5	33,080	0.4	
ス	3 移転支的なもの							
	(1) 扶助費	5,574,834	14.4	5,285,673	14.5	289,161	5.5	児童手当費,乳幼児医療費,私立保育所委託費の増
	(2) 補助費等	2,436,937	6.3	2,664,777	7.3	227,840	8.6	工場等の設備投資額の5%を交付する施設整備奨励金,生活保護国庫返還金の減
	(3) 繰出金	4,313,209	11.2	4,136,582	11.4	176,627	4.3	介護保険事業特別会計等への繰出金の増
ト	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	629,679	1.6	986,271	2.7	356,592	36.2	社会福祉施設整備費補助(保育所)の減
	小 計	12,954,659	33.5	13,073,303	35.9	118,644	0.9	
	4 その他							
	(1) 災害復旧費	12,834	0.0	58,155	0.2	45,321	77.9	
目	(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,291,783	3.3	1,333,442	3.6	41,659	3.1	市債の平均利率の低下による減
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(5) 不納欠損額	98,877	0.3	42,946	0.1	55,931	130.2	
	小 計	1,403,494	3.6	1,434,543	3.9	31,049	2.2	
行政コスト 計 a	38,734,912	100.0	36,462,267	100.0	2,272,645	6.2		
入	1 使用料・手数料等 b	2,662,627	7.7	2,980,069	8.4	317,442	10.7	財産売払収入の減
	2 国庫(県)支出金 c	5,018,485	14.6	5,194,133	14.7	175,648	3.4	合併補助金(国)等の減
	3 一般財源 d	26,715,945	77.7	27,228,218	76.9	512,273	1.9	地方譲与税(所得譲与税),地方交付税等の減
	収入 (b+c+d) e	34,397,057	100.0	35,402,420	100.0	1,005,363	2.8	
項	4 正味資産							
	国庫(県)支出金償却額 f	2,183,077		2,259,005		75,928	3.4	
	5 期首一般財源等	79,450,845		78,251,687		1,199,158	1.5	
目	差引(e+f-a)	2,154,778		1,199,158		3,353,936	279.7	普通会計バランスシート正味資産の一般財源等の減
	一般財源等増減額							
6 期末一般財源等	77,296,067		79,450,845		2,154,778	2.7		

行政コスト経年比較表

単位 千円

目的別	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
議会費	549,369	435,740	113,629	26.1 %
総務費	4,859,365	4,023,671	835,694	20.8
民生費	11,949,311	11,216,964	732,347	6.5
衛生費	3,161,467	3,061,047	100,420	3.3
労働費	169,166	199,374	30,208	15.2
農林水産業費	2,780,463	2,890,556	110,093	3.8
商工費	725,960	806,409	80,449	10.0
土木費	6,720,517	6,721,136	619	0.0
消防費	2,185,283	1,805,175	380,108	21.1
教育費	4,150,696	3,770,671	380,025	10.1
災害復旧費	12,834	58,155	45,321	77.9
公債費	1,291,872	1,333,503	41,631	3.1
諸支出金	79,732	96,920	17,188	17.7
不納欠損額	98,877	42,946	55,931	130.2
合計	38,734,912	36,462,267	2,272,645	6.2

市民一人当たり行政コスト

単位 円

目的別	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
議会費	5,337	4,200	1,137	27.1 %
総務費	47,205	38,786	8,419	21.7
民生費	116,078	108,125	7,953	7.4
衛生費	30,711	29,507	1,204	4.1
労働費	1,643	1,922	279	14.5
農林水産業費	27,010	27,863	853	3.1
商工費	7,052	7,773	721	9.3
土木費	65,284	64,788	496	0.8
消防費	21,228	17,401	3,827	22.0
教育費	40,321	36,347	3,974	10.9
災害復旧費	125	560	435	77.7
公債費	12,550	12,854	304	2.4
諸支出金	775	934	159	17.0
不納欠損額	960	414	546	131.9
合計	376,279	351,474	24,805	7.1

単位 千円

コスト区分別	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
人件費	7,953,697	7,987,598	33,901	0.4 %
退職給与引当金繰入等	3,214,134	1,025,256	2,188,878	213.5
人にかかるコスト計	11,167,831	9,012,854	2,154,977	23.9
物件費	4,330,263	4,154,658	175,605	4.2
維持補修費	627,244	568,568	58,676	10.3
減価償却費	8,251,421	8,218,341	33,080	0.4
物にかかるコスト計	13,208,928	12,941,567	267,361	2.1
扶助費	5,574,834	5,285,673	289,161	5.5
補助費	2,436,937	2,664,777	227,840	8.6
繰出金	4,313,209	4,136,582	176,627	4.3
普通建設事業費	629,679	986,271	356,592	36.2
移転支出にかかるコスト計	12,954,659	13,073,303	118,644	0.9
災害復旧費	12,834	58,155	45,321	77.9
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	1,291,783	1,333,442	41,659	3.1
不納欠損額	98,877	42,946	55,931	130.2
その他にかかるコスト計	1,403,494	1,434,543	31,049	2.2
合計	38,734,912	36,462,267	2,272,645	6.2

単位 円

コスト区分別	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
人件費	77,264	76,995	269	0.3 %
退職給与引当金繰入等	31,222	9,883	21,339	215.9
人にかかるコスト計	108,486	86,878	21,608	24.9
物件費	42,065	40,048	2,017	5.0
維持補修費	6,093	5,481	612	11.2
減価償却費	80,156	79,220	936	1.2
物にかかるコスト計	128,314	124,749	3,565	2.9
扶助費	54,155	50,951	3,204	6.3
補助費	23,673	25,687	2,014	7.8
繰出金	41,899	39,874	2,025	5.1
普通建設事業費	6,117	9,507	3,390	35.7
移転支出にかかるコスト計	125,844	126,019	175	0.1
災害復旧費	125	561	436	77.7
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	12,549	12,853	304	2.4
不納欠損額	961	414	547	132.1
その他にかかるコスト計	13,635	13,828	193	1.4
合計	376,279	351,474	24,805	7.1

住民基本台帳人口

102,942

103,741 人

行政コスト 各市の比較表 (平成18年度)

単位 千円

目的別	福山市	尾道市	呉市	三原市
議会費	916,785	531,004	885,090	435,740
総務費	12,053,930	5,492,991	9,350,924	4,023,671
民生費	49,043,080	15,479,318	26,994,946	11,216,964
衛生費	14,540,389	5,579,094	8,317,081	3,061,047
労働費	269,457	88,686	265,502	199,374
農林水産業費	3,604,330	2,540,528	4,471,626	2,890,556
商工費	1,026,421	866,736	1,367,078	806,409
土木費	21,197,778	6,100,543	15,156,898	6,721,136
消防費	5,742,192	2,992,252	5,448,164	1,805,175
教育費	16,870,633	6,762,524	11,783,947	3,770,671
災害復旧費	56,392	0	42,718	58,155
公債費	4,038,487	1,725,691	2,717,503	1,333,503
諸支出金	0	299,837	527,369	96,920
不納欠損額	319,327	49,188	350,522	42,946
合計	129,679,201	48,508,392	87,679,368	36,462,267

市民一人当たり行政コスト

単位 円

目的別	福山市	尾道市	呉市	三原市
議会費	1,978	3,497	3,541	4,200
総務費	26,010	36,181	37,408	38,786
民生費	105,825	101,958	107,994	108,125
衛生費	31,375	36,748	33,273	29,507
労働費	582	584	1,062	1,922
農林水産業費	7,777	16,734	17,889	27,863
商工費	2,215	5,709	5,469	7,773
土木費	45,740	40,182	60,635	64,788
消防費	12,390	19,709	21,795	17,401
教育費	36,403	44,543	47,142	36,347
災害復旧費	122	0	171	560
公債費	8,714	11,366	10,871	12,854
諸支出金	0	1,975	2,110	934
不納欠損額	689	324	1,402	414
合計	279,820	319,510	350,762	351,474

単位 千円

コスト区分別	福山市	尾道市	呉市	三原市
人件費	29,952,650	12,910,202	20,618,606	7,987,598
退職給与引当金繰入等	4,536,223	867,806	6,983,784	1,025,256
人にかかるコスト計	34,488,873	13,778,008	27,602,390	9,012,854
物件費	15,986,113	6,715,969	8,890,433	4,154,658
維持補修費	1,409,595	441,716	1,379,379	568,568
減価償却費	18,502,498	9,491,839	15,421,269	8,218,341
物にかかるコスト計	35,898,206	16,649,524	25,691,081	12,941,567
扶助費	26,005,153	7,124,959	15,318,049	5,285,673
補助費等	10,410,743	2,901,101	7,325,744	2,664,777
繰出金	15,946,861	5,450,499	6,488,880	4,136,582
普通建設事業費	2,515,159	829,422	2,142,481	986,271
移転支出にかかるコスト計	54,877,916	16,305,981	31,275,154	13,073,303
災害復旧費	56,392	0	42,718	58,155
失業対策費	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	4,038,487	1,725,691	2,717,503	1,333,442
不納欠損額	319,327	49,188	350,522	42,946
その他にかかるコスト計	4,414,206	1,774,879	3,110,743	1,434,543
合計	129,679,201	48,508,392	87,679,368	36,462,267

単位 円

コスト区分別	福山市	尾道市	呉市	三原市
人件費	64,631	85,036	82,485	76,995
退職給与引当金繰入等	9,788	5,716	27,939	9,883
人にかかるコスト計	74,419	90,752	110,424	86,878
物件費	34,495	44,236	35,566	40,048
維持補修費	3,042	2,909	5,518	5,481
減価償却費	39,924	62,520	61,693	79,220
物にかかるコスト計	77,461	109,665	102,777	124,749
扶助費	56,114	46,930	61,280	50,951
補助費	22,464	19,109	29,307	25,687
繰出金	34,410	35,901	25,959	39,874
普通建設事業費	5,427	5,463	8,571	9,507
移転支出にかかるコスト計	118,415	107,403	125,117	126,019
災害復旧費	122	0	171	561
失業対策費	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	8,714	11,366	10,871	12,853
不納欠損額	689	324	1,402	414
その他にかかるコスト計	9,525	11,690	12,444	13,828
合計	279,820	319,510	350,762	351,474

住民基本台帳人口 人 463,438 人 151,821 人 249,968 人 103,741